

公表時間
1月15日(火) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2013年1月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2013年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2013年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における最近の雇用・賃金の動向	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・20
• 北海道	・・・21
• 東北	・・・23
• 北陸	・・・25
• 関東甲信越	・・・27
• 東海	・・・29
• 近畿	・・・31
• 中国	・・・33
• 四国	・・・35
• 九州・沖縄	・・・37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（12年10月）と比較すると、8地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から判断を引き下げる報告があった。各地域からの報告をみると、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、多くの地域が「弱含みとなっている」、「弱めの動きとなっている」などとしているほか、東北、九州・沖縄でも、「回復の動きが一服している」、「全体として横ばい圏内の動きを続けている」としている。

この間、北海道からは、「持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱めの動きがみられている」と、前回からの変化はないとの報告があった。

	【12/10月判断】	前回との比較	【13/1月判断】
北海道	引き続き持ち直しの動きはみられるものの、このところ弱めの動きがみられ始めている	⇒	持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱めの動きがみられている
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している	⇩	回復の動きが一服している
北陸	横ばい圏内の動きとなっている	⇩	弱含みとなっている
関東甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	⇩	弱含みとなっている
東海	回復の動きが一服している	⇩	全体として弱めの動きとなっている
近畿	全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている	⇩	弱めの動きとなっている
中国	全体としてなお横ばい圏内にあるものの、輸出の減少等を背景として、生産等を中心に弱めの動きがみられる	⇩	弱含みとなっている
四国	持ち直し基調にあるものの、そのテンポが緩やかになっている	⇩	持ち直しの動きが一服し、弱めの動きがみられている
九州・沖縄	輸出、生産が弱めの動きとなるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている	⇩	全体として横ばい圏内の動きを続けている

(注) 前回との比較の「⇩」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇩」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、6地域（北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加している」や「持ち直している」等の報告があったほか、北海道、東海からも、「下げ止まっている」、「概ね横ばいで推移している」との報告があった。

設備投資は、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）から、底堅い非製造業の動きなどから全体として「増加基調を維持している」、「底堅い動きとなっている」等の報告があったが、このうち複数の地域からは、製造業で「海外経済減速等の影響がみられる」、「計画を先送りする動きがみられる」等の報告もあった。また、近畿、中国からは、企業収益の改善が頭打ちとなっていることなどを背景に、これまでの持ち直しの動きが「一服している」、「鈍化している」との報告があった。

個人消費は、3地域（北海道、北陸、中国）から、「弱含みとなっている」等の報告があった。また、近畿、四国からは、「横ばい圏内ながらも、弱めの動きがみられている」、「一部に政策効果の反動減がみられている」との報告があった。この間、4地域（東北、関東甲信越、東海、九州・沖縄）からは、「底堅く推移している」等の報告があった。

大型小売店販売額は、東北、九州・沖縄から、「底堅く推移している」等、四国からは、「横ばい圏内の動き」との報告があった。一方、北海道からは、天候不順の影響などもあって「やや弱めとなっている」との報告があったほか、北陸からも「弱めの動きとなっている」との報告があった。また、4地域（関東甲信越、東海、近畿、中国）からは、「スーパーは弱めの動き」との報告があった。

乗用車販売は、ほとんどの地域から、エコカー補助金の終了を背景に、「減少している」、「前年を下回っている」等の報告があった。ただし、複数の地域から、このところ「反動減の影響は和らぎつつある」等の報告があった。

家電販売は、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等が堅調である一方、薄型テレビ等が低調であることから、多くの地域から、「低調に推移している」、「前年を下回っている」との報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

住宅投資は、東北から、「増加している」、7地域（北海道、北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があったほか、東海からは、「底堅く推移している」との報告があった。

生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、8地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「減少している」等の報告が

あったほか、北陸からも、「全体としては高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が広がりつつある」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は、6地域（北海道、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）から、「減少している」、「操業度が一段と低下している」等の報告があったほか、一般機械、鉄鋼でも、多くの地域から、「減少している」等の報告があった。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けが好調に推移する一方、家電向けやパソコン向けが低調なことから、多くの地域から、「全体では弱めの動きとなっている」等の報告があった。この間、化学については、複数の地域から、医薬品を中心に「高水準の生産を維持している」等の報告があった一方、「アジア向けを中心とした外需の低迷から、操業度を引き下げる動きがみられている」等の報告もみられるなど、区々の動きとなっている。

雇用・所得動向は、多くの地域から、厳しい状況が続く中で、「労働需給の改善の動きが一服している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「改善の動きが一服している」、「これまでの改善傾向が足踏み状態となっている」等の報告があった。雇用者所得は、3地域（北海道、関東甲信越、中国）から、「弱めの動きが続いている」等の報告があったほか、北陸からは、「持ち直しの動きが一服している」との報告があった。この間、4地域（東海、近畿、四国、九州・沖縄）からは、「横ばい圏内の動きとなっている」、「概ね前年並みとなっている」等の報告があった。

< 需要項目等 >

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	下げ止まっている	製造業中心に持ち直している	弱含みとなっている
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している
北陸	北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加している	海外経済減速等の影響がみられるものの、製造業を中心に持ち直している	弱めの動きとなっている
関東 甲信越	増加基調にある	製造業に投資先送りの動きがみられるものの、全体としては非製造業を中心に増加基調を維持している	底堅く推移している
東海	概ね横ばいで推移している	着実に増加している	底堅く推移している
近畿	増加している	企業収益の改善が頭打ちとなる中、製造業を中心に持ち直しの動きが鈍化している	横ばい圏内ながらも、弱めの動きがみられている
中国	緩やかに持ち直しつつある	これまでの持ち直しの動きが一服している	弱めの動きがみられている
四国	持ち直し基調にある	底堅い動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっているが、一部に政策効果の反動減がみられている
九州・ 沖縄	持ち直している	計画を先送りする動きがみられるものの、前年を上回っている	全体として底堅さを維持している

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
貸家中心に持ち直している	海外経済減速の影響等から減少している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している	北海道
震災に伴う建て替え需要等から増加している	海外経済減速の影響から、幾分低下している	雇用情勢は、改善の動きが一服している	東北
持ち直している	全体としては高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が広がりつつある	雇用情勢は、持ち直しの動きが一服している。雇用者所得は、持ち直しの動きが一服している	北陸
持ち直している	海外経済の減速などから減少している	雇用・所得情勢は、改善の動きが一服している	関東 甲信越
底堅く推移している	減少している	雇用・所得情勢は、弱めの動きとなっている	東海
持ち直している	海外経済減速などの影響から、減少しており、在庫も高めの水準となっている	雇用情勢をみると、労働需給の改善の動きが一服している。雇用者所得は、賃金に一部弱めの動きがみられるが、振れを均してみると、なお横ばい圏内の動きとなっている	近畿
緩やかな持ち直しが続いている	緩やかに減少している	雇用情勢は、積極的な求人のある職種で求職者の応募が少ないミスマッチが続く中、製造業の一部で人員削減の動きがみられるなど、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、企業の人件費抑制等を背景に、弱い動きが続いている	中国
持ち直している	幾分弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、これまでの改善傾向が足踏み状態となっている	四国
持ち直している	海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、操業度を引き下げる動きが広がっており、全体として減少した状態が続いている	雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いており、労働需給面では、製造業を中心に弱めの動きがみられている	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における最近の雇用・賃金の動向

- 最近の雇用・賃金の動向をみると、全体として厳しい状況が続いており、労働需給面におけるこれまでの改善の動きも頭打ちとなっている。地域別にみると、産業構造や外需・内需の動向がもたらす影響の違いなどを反映して、ばらつきがみられている。
- 雇用についてみると、製造業では、外需関連のウェイトの高い業種を中心に弱めの動きとなっている。すなわち、海外経済の減速などによる輸出の減少やエコカー補助金の終了などを背景に生産が減少する中で、非正規社員の雇止めが実施されている。加えて、電気機械などで国内生産体制を見直す動きがみられ、希望退職による正規社員削減の動きも生じている。一方、復興・住宅関連、食料品などの内需関連業種の雇用スタンスは堅調となっている。

非製造業では、製造業の生産減少の影響を受けている業種も一部にあるが、全体としては堅調な雇用スタンスを維持している。すなわち、建設業や介護事業では復興・住宅関連や介護市場拡大による需要増、小売業・飲食業などでは新規出店により、いずれも採用意欲は強い。こうした業種では、求人を出しても、求職者サイドにおいて、例えば、製造部門から営業や接客などに職種を変えることや業種特有の勤務形態に従うことへの敬遠などもあって、十分な求職者が集まらないといったミスマッチが指摘されている。また、実際に職に就いても、思っていたより就労環境が厳しいとして離職してしまう者も多いとの声も聞かれている。
- 賃金については、製造業を中心に減産などにより所定外給与が減少しているほか、最近の業績悪化や前年度の厳しい業績を背景に冬季賞与を減らす企業が多くみられる。なお、建設業、飲食業、小売業などの一部では、人員確保を狙って賃金をやや引き上げる動きもみられている。
- わが国では、労働者派遣法改正など雇用を巡る制度見直しが行われているほか、グローバル化の進展に伴い海外経済や為替相場の変動による影響を受けやすくなっていること、国内人口の趨勢的な減少など、企業を取り巻く環境が変化しており、こうした中で正規、非正規の雇用スタンスに以下のような特徴がみられている。

すなわち、非正規雇用をみると、多くの企業では、制度改正に対して派遣から有期契約の直接雇用や請負へ切り替えるといった対応をとっており、労働コストを抑制しつつ需要変動時の柔軟な対応力を確保していくため、引き続き有期契約など非正規雇用を重視する基本スタンスを変化させていない。中には、

賃金などの待遇面の改善を図り、非正規社員をより積極的に活用しようとする企業もみられている。

一方、正規雇用に対しては、高度なスキルや能力を期待するニーズが高まっている。すなわち、グローバル展開が進む中で、業種や規模を問わず外国語能力や海外経験を有する人材を求める動きや、製造業では国内生産拠点を「マザー工場」と位置付け生産技術者や開発者を確保する動きが増えている。非製造業でも高付加価値サービスの提供に適した人材を採用・育成しようとするケースがみられている。

- やや長期的にみると、わが国の生産年齢人口は少子高齢化の進展から減少していく見通しにある。こうした中、企業では、高齢者の技能やノウハウ、女性ならではの視点や経験などを評価し、高齢者や女性の労働力を活用する動きが広がっている。

この点、高齢者の雇用については、厚生年金の支給開始年齢引き上げに対応して継続雇用制度などが整備されてきている。例えば、製造業や建設業などでは経験豊富な高齢者を低賃金で雇用できるメリットを評価し、若手指導や技能継承の担い手として積極的に活用する動きが広がっている。特に製造業の中小企業では高齢者を教育コストが不要な即戦力としても期待している。また、今般の制度改正で継続雇用を希望する者全員を雇用することとなり、体力や就業意欲面を意識する企業（運輸業、サービス業など）もみられるが、業務や待遇面で工夫しつつ、より長く働いてもらおうとする動きもある。なお、高齢者雇用が拡大するもとの、新卒採用については、社内の年齢構成や技能・ノウハウ継承を意識してこれまでの採用方針を変えないとする企業がある一方、人件費の増加を避けるために新卒採用を抑制せざるを得ないとの声も聞かれている。

- 女性の雇用についても、小売業・サービス業などでは女性ならではの視点や経験などを企画・販売などに活かせるとして積極化させている。また、女性の側にも世帯収入を補うために労働参加に踏み切る動きがある。こうした中、企業では、育児休業制度の拡充や社内託児所の整備、勤務時間の柔軟化のほか、復職の可能性を高める制度の導入や多様な働き方の提供など、子育て中の女性や一旦離職した主婦が復職しやすい環境の整備に取り組んでいる。もっとも、女性雇用の一段の拡大に向けては、託児所の確保や就労時間の柔軟化への一層の取り組み・配慮などが必要とする声が多く聞かれている。

- 各地域では、行政、民間、大学が連携しながら、雇用確保・拡大に向けて、成長期待分野の産業育成、企業誘致、ミスマッチの縮小、若年層の就業促進などに取り組んでおり、今後もこうした雇用促進のための一層の取り組みが期待される。

1. 最近の雇用・賃金の動向

- 最近の雇用・賃金の動向をみると、全体として厳しい状況が続いており、労働需給面におけるこれまでの改善の動きも頭打ちとなっている。地域別にみると、産業構造や外需・内需の動向がもたらす影響の違いなどを反映して、ばらつきがみられている。

▽ 地域別の動向

地域別にみると、雇用については、多くの地域で、最近の製造業の生産減少や国内生産体制の見直しを受けて、改善（持ち直し）の動きに変化がみられている。すなわち、これまでの「改善（持ち直し）」の動きが「(やや) 鈍化、改善テンポが緩やか」（岡山、長崎、鹿児島、本店）とペースダウンを指摘する地域や、「改善の動きが一服（足踏み）している」（秋田、仙台、金沢、新潟、松本、静岡、大阪、下関、高松、松山、大分、熊本）と横ばい状態に判断を引き下げる地域がみられる。さらに「弱めの（厳しい）動きがみられ始めている」（札幌、前橋、横浜、神戸、高知、北九州）ないし、「弱めの動き（厳しい状況、悪化）となっている」（甲府、名古屋、京都、広島、松江、福岡、水戸）と弱めに判断する地域も広がっている。もっとも、復興関連需要や非製造業が堅調な地域を中心に「(緩やかに) 持ち直し、増加」（釧路、函館、青森、福島）、「着実に改善傾向」（那覇）と、持ち直しや改善が継続する地域もみられる。

一方、賃金については、「改善の動き（伸び）が一服（足踏み、鈍化）」（釧路、仙台、福島、新潟、松本、熊本などの支店）、「横ばい圏内」（函館、名古屋、鹿児島、本店）とする地域よりも、「弱めの動き、厳しい状況、(緩やかな) 減少傾向」（札幌、秋田、甲府、静岡、下関、那覇などの支店）とする地域の方が多くなっている。

- 雇用についてみると、製造業では、外需関連のウェイトの高い業種を中心に弱めの動きとなっている。すなわち、海外経済の減速などによる輸出の減少やエコカー補助金の終了などを背景に生産が減少する中で、非正規社員の雇止めが実施されている。加えて、電気機械などで国内生産体制を見直す動きがみられ、希望退職による正規社員削減の動きも生じている。一方、復興・住宅関連、食料品などの内需関連業種の雇用スタンスは堅調となっている。

【製造業の主な業種別の動き】

（輸出の減少などを背景とした生産減少による動き）

【自動車】エコカー補助金の終了や中国・欧州での販売不振を背景とした生産の減少を受けて、非正規社員の労働契約の更新を見送った（新潟、松本、輸送用機械 静岡、名古屋、北九州、福岡、熊本、水戸、本店<栃木>）。

【造船】海外経済の減速や為替面での競争環境の悪化により、今後人員削減を検討している（神戸、高松、松山、高知、大分）。

電 気 機 械	海外経済の減速を背景とした需要減少により、人員に余剰感が出てきているため、非正規社員の雇止めに加えて、新卒採用を抑制している（札幌、仙台、前橋、新潟、甲府、松本、神戸、高知）。
一 般 機 械	<p>【はん用機械】納入先建設機械メーカーにおける中国向け受注減少を受けた減産に対応するため、全派遣社員との契約更新を見送った（新潟）。</p> <p>【生産用機械】欧州および中国経済の減速を背景とした大幅減産に伴い、非正規社員の雇止めを実施（金沢、甲府、大阪、松山、熊本）。</p> <p>【業務用機械】半導体メーカーの設備投資抑制による受注減少や半導体市況の低迷を受けて、一時休業や派遣社員の雇止めを行っている（甲府、京都）。</p>
鉄 鋼	エコカー補助金の終了や中国での販売不振を受けた自動車の生産減少などを受けて需要が減少しており、派遣社員の雇止めや、工場の稼働時間・日数を短縮している（青森、京都、松江）。為替面での競争力低下を背景に造船会社からの受注が大幅に減少したため、余剰人員が発生しており、配置転換や研修を実施することで対応している（高知）。

（国内生産体制の見直しによる動き）

電 気 機 械	国内生産拠点の統廃合や海外への生産移管、不採算事業からの撤退に伴い、希望退職者の募集により正社員を削減している（函館、秋田、仙台、福島、金沢、前橋、横浜、新潟、松本、静岡、京都、大阪、岡山、広島、松江、下関、松山、高知、熊本、水戸、本店＜栃木、千葉、東京＞）。
輸 送 用 機 械	納入先の海外生産移管や国内生産拠点の縮小に伴い、国内受注が減少したため、非正規社員の雇止めや新卒採用の抑制を実施（横浜、岡山、広島、北九州、水戸）。自動車メーカーの海外生産シフトが続いているため、減産を強いられており、月5～6日の休業を余儀なくされている（金沢）。
鉄 鋼	中国・韓国からの輸入品流入による供給過剰や、取引先の海外生産移管による需要減少を受けて、国内生産体制の見直しを実施し、希望退職者を募集（大阪）。

（引き続き雇用が堅調な業種）

復興需要関連	<p>【窯業・土石】震災の復興需要の持続、北海道新幹線の延伸工事の開始など、今後も受注の増加が期待できるため、パートや新卒者の採用を積極化（札幌、仙台）。</p> <p>【金属製品】復興需要に支えられた堅調な生産動向を背景に、新卒採用枠を拡大する方針（広島、本店＜東京＞）。</p> <p>【造船】東北地方の被災地から受注した漁船などの建造で繁忙度が高い状況が続いており、人員を増員（長崎）。</p> <p>【その他製造業】被災地での仮設店舗・事務所向けの需要が引き続き増加基調にあることなどから、営業拠点の強化を行っており、今後、契約社員やパートを増員する予定（本店＜千葉＞）。</p>
--------	--

スマートフォン関連	【電気機械】スマートフォン向けの需要が好調なことから、派遣社員や請負社員を増員することで増産に対応している（金沢、高松）。スマートフォン関連の業者からの派遣需要は好調（本店<栃木>）。
食料品関連	コンビニエンスストアやスーパーの新規出店、「中食」好調に伴う受注の増加に対応するため、パートの採用を積極化（金沢、広島、本店<埼玉>）。震災以降、缶詰の需要が全国的に拡大していることから、増産に伴い人員を増加（青森）。
その他	【金属製品】太陽光発電設備向けの需要が増加しており、人員を増員（札幌）。分譲・賃貸マンションの着工が増加傾向にあることを受け、求人スタンスを積極化（福岡）。

- 非製造業では、製造業の生産減少の影響を受けている業種も一部にあるが、全体としては堅調な雇用スタンスを維持している。すなわち、建設業や介護事業では復興・住宅関連や介護市場拡大による需要増、小売業・飲食業などでは新規出店により、いずれも採用意欲は強い。こうした業種では、求人を出しても、求職者サイドにおいて、例えば、製造部門から営業や接客などに職種を変えることや業種特有の勤務形態に従うことへの敬遠などもあって、十分な求職者が集まらないといったミスマッチが指摘されている。また、実際に職に就いても、思っていたより就労環境が厳しいとして離職してしまう者も多いとの声も聞かれている。

【非製造業の主な業種別の動き】

建設業	震災復興関連の受注が増加しており、人員に不足感が強い（青森、秋田、仙台、福島）。震災復興に伴い東北地方に人手をとられているため、人材の確保が難しい（札幌、横浜、京都）。住宅着工やマンション販売が堅調なことから人手不足感が出てきたため、人員を増員した（京都、福岡、熊本）。医療・福祉施設や太陽光発電施設の建設増加を背景に採用スタンスが積極化している（甲府、大分）。
小売業	新規出店を積極化しているコンビニエンスストアやスーパー、ドラッグストアなどからの求人が増加している（青森、秋田、仙台、金沢、松本、静岡、名古屋、広島、下関、高知、福岡、大分、長崎、鹿児島、那覇などの支店、水戸、本店<東京>）。大型ショッピングセンターや商業施設などの新設を受けて求人が増加している（釧路、青森、大阪、岡山、水戸）。
飲食・宿泊業	好調な観光需要を背景に、雇用を積極化している（札幌、函館、京都）。新規出店の拡大に伴い、パートを積極的に採用（名古屋、岡山、那覇、水戸）。ホテルのリニューアルオープンに伴い、大幅に増員（釧路）。
介護事業	高齢化の進展に伴い医療・福祉施設の新設や増設が相次いでおり、人員不足感が強い（釧路、札幌、函館、仙台、前橋、横浜、新潟、名古屋、京都、神戸、広島、松江、下関、高松、松山、高知、北九州、福岡、那覇）。他地域の病院に医療関係者が引き抜かれているため、人手不足感が強まっている（札幌）。

【ミスマッチが指摘されている業種】

建設業	重労働で体力的にきついのイメージが強いため、求人を出しても求職者が集まらない（札幌、前橋、京都）。
小売業	年末年始や土日勤務、不規則な就労時間などの勤務形態が不人気であるため、求人がなかなか充足しない（青森、名古屋、岡山、鹿児島、那覇）。最近が高齢の求職者が増えているが、業務内容が多岐に亘るため、若者を優先的に採用せざるを得ない（静岡）。
飲食・宿泊業	新聞折込みに求人広告を掲載しているが、賃金が低めであるほか休日勤務が多く、求めるスキルも高いことから、応募は少ない（福島、那覇）。繁閑の差が大きく労働時間が不規則であるため、離職者が多く、常に求人を出している（松山）。
介護事業	当業務の職務内容や勤務形態、相対的に低い賃金に耐えられず離職者が多いことに加えて、豊富な求人数に対し求職者数が常に不足しているため、人手不足が続いている（函館、福島、前橋、横浜、新潟、甲府、静岡、名古屋、神戸、岡山、下関、長崎、熊本、鹿児島、那覇）。高年層の求職者も少なくないが、年齢の近い人に世話をしてもらうのは抵抗がある利用者も多いため、採用しづらい（秋田）。

【ミスマッチにおける求職者サイドの要因】

職種による要因	営業職や介護事業の求人が多いものの、男性の求職者の多くは製造業を希望している（静岡）。前職が製造業であった者は、再就職先も製造業を希望する者が多い（名古屋、京都）。製造業に従事していた者は、接客要素の強い仕事には馴染めず辞めてしまうケースが多い（前橋）。
地元志向の強さ	地元志向が強く、Uターン就職を希望する者や同一地域外で働くことを敬遠する者が多い（札幌、甲府）。

- 賃金については、製造業を中心に減産などにより所定外給与が減少しているほか、最近の業績悪化や前年度の厳しい業績を背景に冬季賞与を減らす企業が多くみられる。なお、建設業、飲食業、小売業などの一部では、人員確保を狙って賃金をやや引き上げる動きもみられている。

【賃金動向を巡る声】

所定外給与	エコカー補助金の終了による自動車販売の減少や中国向け輸出の減少を受けて、減産を行っており、所定外勤務を削減している（横浜、新潟、静岡、名古屋、京都、北九州などの支店、水戸）。生産用機械、はん用機械の受注が悪化しており、これまで実施していた休日出勤や所定外勤務を止めた（横浜、新潟、甲府、大阪、松江、水戸）。
-------	---

冬季賞与

前年度の厳しい業績から冬季賞与を減額した（京都、広島）。上期の業績は堅調に推移していたものの、海外需要の減少など下期の収益環境は厳しいため、冬季賞与を減額した（新潟、甲府）。最近の厳しい業況を背景に冬季賞与の支給は見送らざるを得ない（札幌、秋田、高知、大分）。納入先からの値下げ要請が厳しいため採算面で苦戦を強いられており、冬季賞与は前年対比減額となった（金沢、松山）。

賃金引き上げの動き

【建設業】復興関連需要を背景に東北に人材が流出しているほか、災害復旧工事、堅調な住宅着工もあって、人材確保が困難となっており、賃金をやや引き上げて募集を行っている（甲府、福岡、本店<千葉>）。

【飲食業、小売業】新規出店を進める中、人材確保に苦勞しており、募集時の時給を若干引き上げている（福島、金沢、広島、大分、熊本、那覇、本店<東京>）。

【介護事業】ミスマッチが根強く人材確保が難しいため、賃金を一部引き上げている（函館、金沢、京都、松江）。

2. 内外環境の変化を受けた企業の雇用スタンス

- わが国では、労働者派遣法改正など雇用を巡る制度見直しが行われているほか、グローバル化の進展に伴い海外経済や為替相場の変動による影響を受けやすくなっていること、国内人口の趨勢的な減少など、企業を取り巻く環境が変化しており、こうした中で正規、非正規の雇用スタンスに以下のような特徴がみられている。

(1) 非正規の雇用スタンス

- すなわち、非正規雇用をみると、多くの企業では、制度改正に対して派遣から有期契約の直接雇用や請負へ切り替えるといった対応をとっており、労働コストを抑制しつつ需要変動時の柔軟な対応力を確保していくため、引き続き有期契約など非正規雇用を重視する基本スタンスを変化させていない。

【制度改正を受けた派遣社員見直しの動き】

- ・労働者派遣法の改正により日雇派遣が原則禁止となったことを受けて、派遣社員受け入れから直接雇用へ切り替えた（札幌、松本、大阪、松江、高知、大分）。
- ・派遣労働者を巡る制度改正を踏まえ、派遣社員受け入れから請負契約による業務委託への切り替えを進めている（広島、松山）。

【非正規雇用を引き続き重視するとの声】

輸送用機械

生産の変動が大きいため、繁忙度に応じて雇用人員を弾力的に調整できるよう、非正規社員を今後も活用していく方針（福岡、大分）。

生産用機械

減産時の雇用調整に苦勞した経緯があるため、今後も正社員の採用には慎重にならざるを得ず、労働需要の増加には非正規社員を充てる（青森）。

小 売 業	低価格競争が激化しており、価格競争力維持のためには人件費を削減する必要があることから、引き続き積極的にパートを採用する（釧路、函館、金沢、高松、長崎、鹿児島、本店＜東京＞）。観光客の増減による繁閑の差が大きいため、パートやアルバイトを中心に採用する（松山）。
飲 食 業	新規出店を積極的に行っており、必要な人員は人件費を抑制できるパートで賄う（名古屋、京都、岡山、水戸）。

- 中には、賃金などの待遇面の改善を図り、非正規社員をより積極的に活用しようとする企業もみられている。

【非正規社員の待遇改善を図る動き】

<ul style="list-style-type: none"> ・非正規社員に対しても能力に応じた給与体系を整備するとともに、手当や一時金の支給も行うなど、処遇改善により人材繋留に取り組んでいる（岡山、松江、本店＜東京＞）。 ・能力の高いパートについては、就業意欲を高めてもらうために、給与を高めたうえで賞与も支給するなど、より有利な就労条件に切り替えている（鹿児島）。
--

（注）なお、今後実施される労働契約法の改正については、対応方針の検討が必要とする声が聞かれている。

【労働契約法改正に関する見方】

<ul style="list-style-type: none"> ・労働契約法の改正により、先行き有期労働契約から無期労働契約への転換を迫られる可能性があるため、非正規社員に従事させている業務を外部に委託することを検討する（福岡）。 ・労働契約法の改正による人件費の固定費化を大変危惧しており、パートを抱えることによる負担増を考えると、今後は労働契約更新時の採用目線を厳しくする必要がある（本店＜東京＞）。

（２）正規雇用で必要とする人材の確保

- 一方、正規雇用に対しては、高度なスキルや能力を期待するニーズが高まっている。すなわち、グローバル展開が進む中で、業種や規模を問わず外国語能力や海外経験を有する人材を求める動きや、製造業では国内生産拠点を「マザー工場」と位置付け生産技術者や開発者を確保する動きが増えている。非製造業でも高付加価値サービスの提供に適した人材を採用・育成しようとするケースがみられている。

【グローバル展開に向けた人材ニーズ】

<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル需要の取り込みに向けて海外進出を進めており、留学経験者や外国人の採用を増やしている（釧路、横浜、新潟、静岡、神戸、高松、松山、福岡、大分などの支店、本店＜埼玉、東京＞）。 ・海外からの受注を増やすべく、新卒では、国内大学出身者ではなく、開発委託先国の大学出

身者を採用することを検討している（秋田）。

- ・グローバル競争の中で生き残るためには、国際感覚を備えたクリエイティブな人材が必要であり、採用活動を東京で行うことで、そうした人材を確保していきたい（高松）。
- ・新卒採用にあたっては、海外留学経験者を優遇しているほか、採用条件に語学能力試験の一定以上のスコアを求めている（本店<千葉>）。

【製造業における国内人材ニーズ】

- ・海外進出を積極的に進める一方、国内拠点は「マザー工場」としての役割に変化しつつあり、国内では研究職を中心により高度な人材を求める傾向が強まっている（横浜、新潟、北九州）。
- ・強い競争力を有する新製品を開発・量産していくためには、理系研究職の採用は不可欠と考えており、こうした人材を今後戦略的に採用していく（京都）。
- ・将来的な国内生産の縮小が予想される中、生産現場の人員増加には慎重であるものの、海外でのマネジメント能力を有する人材や研究開発要員については、積極的に採用を行っていく（名古屋）。
- ・製品開発といったモノづくりの核となる業務を中心に、品質管理の強化や技術漏洩防止の観点から、雇用は正社員を中心とする（松山）。
- ・海外投資のウェイトを高めていったとしても、国内拠点を高付加価値品の生産・開発や、海外販売員、サービススタッフに対する技術やノウハウの蓄積・供給の拠点とし、そのもとで国内雇用を維持していく（本店<東京>）。

【非製造業における国内人材ニーズ】

- ・サービス業や小売業では、ニーズの多様化などに伴いきめ細かな接客が求められるため、パートでは賄えないホスピタリティーの高い人材の確保を企図して、正社員の採用を強化している（秋田、長崎、那覇）。
- ・提供サービスの品質向上を目的に、非正規社員の正社員化を行ったほか、新卒採用を積極化することで正社員を厚めに確保した（鹿児島）。

3. 高齢者、女性雇用拡大に向けた取り組み

- やや長期的にみると、わが国の生産年齢人口は少子高齢化の進展から減少していく見通しにある。こうした中、企業では、高齢者の技能やノウハウ、女性ならではの視点や経験などを評価し、高齢者や女性の労働力を活用する動きが広がっている。

（1）高齢者雇用の拡大の動き

- この点、高齢者の雇用については、厚生年金の支給開始年齢引き上げに対応して継続雇用制度などが整備されてきている。例えば、製造業や建設業などでは経験豊富な高齢者を低賃金で雇用できるメリットを評価し、若手指導や技能継承の担い手として積極的に活用する動きが広がっている。特に製造業の中小企業では高齢者を教育コストが不要な即戦力としても期待している。

【高齢者雇用を評価する声】

- ・経験豊富な高齢者は、若手への技術やノウハウの伝承のために不可欠な人材と捉えており、積極的に雇用していく（札幌、前橋、新潟、静岡、大阪、松江、高松、松山、長崎、那覇などの支店、本店<千葉>）。
- ・再雇用時には賃金を引き下げているため、技術や経験が豊富な高齢者は生産性の高い人材として、有り難い存在である（新潟、大分、鹿児島、本店<東京>）。
- ・若年層の定着率の低さから世代交代が進んでいないこともあり、技術を有する高齢者の雇用を継続しなければ業務を維持できない（函館）。
- ・中小企業では、経済情勢が厳しい中、教育負担がかかる若者ではなく、技術やノウハウを持つベテラン従業員を積極的に継続雇用する動きがみられている（秋田、前橋、横浜、甲府、京都、大分、鹿児島）。

- また、今般の制度改正で継続雇用を希望する者全員を雇用することとなり、体力や就業意欲面を意識する企業（運輸業、サービス業など）もみられるが、業務や待遇面で工夫しつつ、より長く働いてもらおうとする動きもある。

【高齢者の体力面・就業意欲面を意識する声】

- ・体力的な低下がみられる高齢者に対して、安全面や機能面に配慮したうえで、どのような仕事を担当させるべきかに苦慮している（札幌、横浜、甲府、松江、高知、鹿児島）。
- ・制度改正に伴い継続雇用を希望する者全員を雇用することとなるが、再雇用者を含めた社員全員の就業意欲が保たれるような環境を整備していくことが課題である（秋田、金沢、松本、本店<埼玉>）。
- ・高齢者雇用の拡大に伴う世代交代の遅れが、企業競争力や生産性の低下をもたらすことを懸念している（名古屋、本店<栃木、埼玉>）。

【高齢者雇用にあたって業務面や待遇面の工夫を図る動き】

- ・短時間勤務の導入や夜間勤務から昼間勤務への変更、体力的負担が軽い業務への配置転換など、高齢者の体力面に配慮した工夫を行っている（名古屋、本店<東京>）。
- ・技能継承を図り世代交代を円滑に進めるため、定年後は現場だけではなく、管理・監督業務にも従事できるよう、再雇用制度の見直しを行った（大阪）。
- ・従業員のモチベーションを高く保ち、生産性を維持するために、60歳を超えても給料を引き下げず、成果が出た場合には臨時ボーナスも支給している（高松）。

- なお、高齢者雇用が拡大するもとの、新卒採用については、社内の年齢構成や技能・ノウハウ継承を意識してこれまでの採用方針を変えないとする企業がある一方、人件費の増加を避けるために新卒採用を抑制せざるを得ないとの声も聞かれている。

【高齢者雇用拡大にあたっては新卒採用方針を変えないとする声】

- ・社員の高齢化による技術継承が大きな問題となっているため、高齢者雇用が拡大する中であっても、一定の新卒を引き続き採用する（函館、秋田、福島、前橋、甲府、下関、高知）。
- ・技術力を維持し、高めていくためには、高齢者から若年層への技能伝承は欠かせないと考えており、高齢者の再雇用を理由に若年層の雇用を減らすつもりはない（名古屋）。
- ・あくまでも高齢者は若年社員のサポート役と位置付けているほか、両者は労働力として質的にも大きく異なると考えているため、高齢者の雇用延長によって若年者の採用を抑制する考えはない（大分）。

【新卒採用を抑制する動き】

- ・高齢者雇用の拡大に伴い、抱えなければならない人員が増加することから、その分、新卒採用を抑制する（札幌、函館、福島、金沢、新潟、福岡、鹿児島などの支店）。
- ・高齢者雇用の拡大は、既に技能を身に付けている人材の雇用期間が伸びるため、メリットが大きいと感じているものの、その分若者の採用は抑制している（鹿児島）。
- ・新卒を継続的に採用する一方で高年層の社員を抱えることは、経営面での負担となる（大阪）。
- ・高齢者雇用を確保する分、若年層の採用を絞らざるを得ないが、若年層の雇用機会が減り、結果として技術継承が安定的に行えなくなることを危惧している（高知）。

（２）女性雇用の積極化に向けた動き

- 女性の雇用についても、小売業・サービス業などでは女性ならではの視点や経験などを企画・販売などに活かせるとして積極化させている。また、女性の側にも世帯収入を補うために労働参加に踏み切る動きがある。こうした中、企業では、育児休業制度の拡充や社内託児所の整備、勤務時間の柔軟化のほか、復職の可能性を高める制度の導入や多様な働き方の提供など、子育て中の女性や一旦離職した主婦が復職しやすい環境の整備に取り組んでいる。

【女性ならではの視点や経験などを企画・販売などに活かせると評価する声】

- ・商品販売、サービスの提供などにあたって、女性の視点からの説明が顧客に対して好評なことから、女性社員を積極的に採用している（岡山、松江、下関、高松、本店＜栃木、埼玉＞）。
- ・女性ならではの視点を商品開発に活かすことができるため、毎年コンスタントに女性社員を採用している（甲府、岡山）。
- ・細かな作業を長時間に亘って真面目に取り組んでくれる女性従業員は、貴重な戦力となっている（金沢）。

【世帯収入を補うために労働参加を積極化させていることを指摘する声】

- ・世帯主収入の目減り分の補填や将来不安への備えといった意識の強まりもあって、このところ主婦のパートの求人への応募や派遣会社への登録が増えている（大阪、長崎）。
- ・世帯主である夫の中途退職や収入減を受けて、生活費を稼ぐ必要性が高まっているからか、パートの主婦の中にフルタイム職への転換を希望する者が増えている（横浜）。

- ・主婦から「もう少し収入が得られる仕事はないか」といった相談が増加しているが、こうした背景には、夫の収入だけでは生活が苦しくなったことによる家計補助の側面があるとみられる（高松）。

【子育て中でも働きやすい職場、復職や多様な働き方にかかる環境整備の動き】

- ・出産や育児などを理由に退職した社員が復職できるように、再雇用制度の導入や支援を行っている（松本、大阪、松江、松山、福岡）。
- ・子育て中の女性が働きやすい環境を作ることができるよう、出産や育児、家庭と仕事の両立などについて情報交換ができる社内ネットワークを立ち上げた（京都）。
- ・主婦からはわずかな時間でも働きたいというニーズがあり、そうしたニーズを汲み取り、時間単位での仕事のマッチングを行っている（本店<東京>）。
- ・出産後の時間制約に対応できる柔軟な勤務体制を導入するなど、子育て中の女性が働きやすい環境を整備しており、今後も女性社員の積極雇用に取り組む（金沢、松山）。

- もっとも、女性雇用の一段の拡大に向けては、託児所の確保や就労時間の柔軟化への一層の取り組み・配慮などが必要とする声が多く聞かれている。

【女性雇用の一段の拡大に向けて一層の取り組み・配慮等が必要とする声】

- ・女性雇用に関する企業の取り組みは、企業イメージの改善や人材確保などのメリットに注目する企業の間ではある程度進んでいるものの、女性管理職が少ない中で企業の意識を変えることは難しい（大阪）。
- ・保育所や託児所費用の半分を負担するなど、福利厚生を充実させているものの、引き続き結婚や出産で退職する者は多い（福島）。
- ・顧客との商談により勤務時間が左右されるため、残業時間をコントロールできないなど、まだ家庭と仕事を両立できるような職場環境になっていない（名古屋）。
- ・社内に保育所の開設が進んでおらず、育児中の女性を雇用する際の障壁となっている（岡山）。

4. 雇用確保・拡大に向けた取り組み

- 各地域では、行政、民間、大学が連携しながら、雇用確保・拡大に向けて、成長期待分野の産業育成、企業誘致、ミスマッチの縮小、若年層の就業促進などに取り組んでおり、今後もこうした雇用促進のための一層の取り組みが期待される。

【成長期待分野への異業種参入の動き】

- ・太陽光発電事業やエネルギー関連事業の立ち上げによって、専門技術者の採用を増やしている（釧路、甲府、松本、松山）。
- ・農業への新規参入や農産品を使った食料品などを生産することでビジネス化し、雇用を増加させている（釧路、秋田、熊本）。
- ・市場拡大が期待される介護事業や医薬品製造分野に参入・事業拡大し、今後、雇用を増やす予定（青森、金沢、松本）。

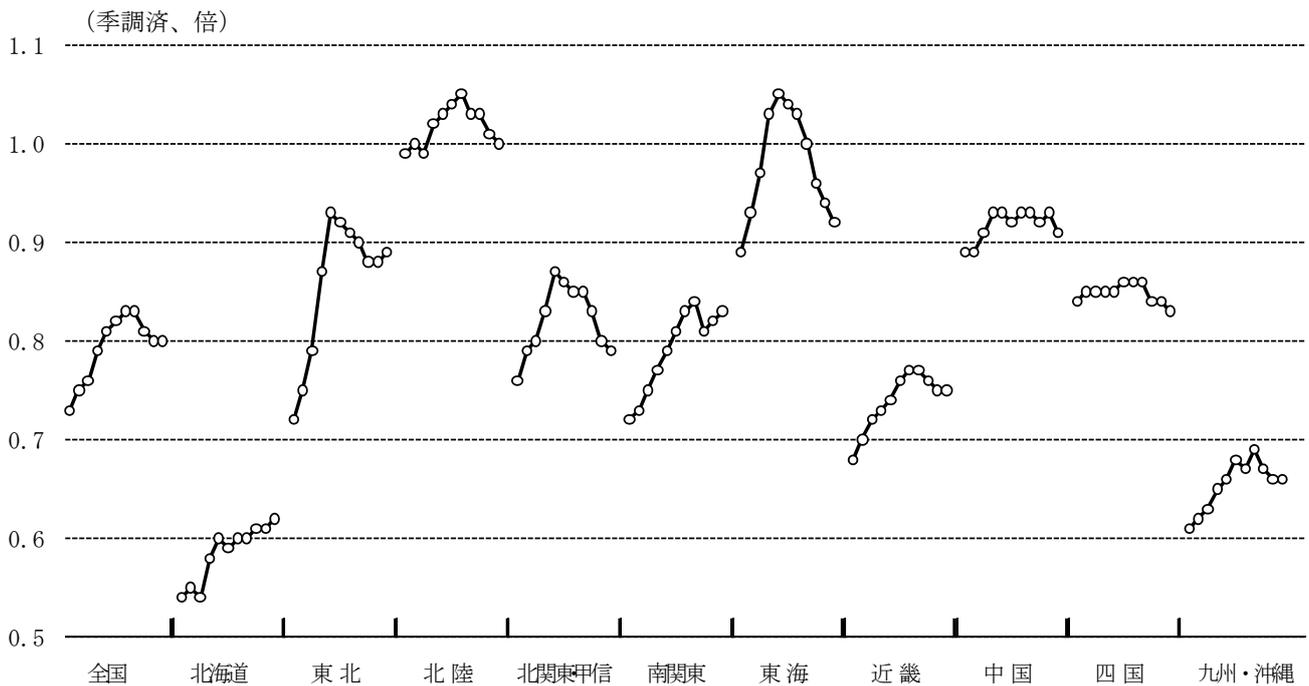
【企業誘致の取り組み】

- ・自治体が積極的な企業誘致を進める中、雇用創出力の大きいコールセンターや雇用波及効果の大きい輸送用機械メーカーを誘致した（秋田、松江、水戸）。
- ・新規雇用創出対策として、成長分野として期待される環境エネルギー関連や新素材関連、航空機、IT分野などを中心に、企業誘致や事業拡大に対して、手厚く助成している（函館、秋田、福島、松本、松江、下関、水戸）。
- ・地元の農林水産業の「6次産業化」（農林漁業生産と加工・販売の一体化や地域資源を活用した新たな産業の創出促進など）に向けて、自治体が農業生産法人や企業の誘致を行っているほか、拠点施設の整備を支援している（秋田、松本、下関）。

【ミスマッチ縮小・若年層の就業促進の取り組み】

- ・仕事のやりがいなどについての説明会や現場見学会、インターンなどの就業体験を行うことで、就職の際の業務への理解を促している（釧路、札幌、横浜、松江、大分、本店〈東京〉）。
- ・就業後に離職者を出さないために、研修・教育体制の充実、昇格昇給制度の整備、残業時間の削減や機械導入による作業負担の軽減など、就業環境の整備強化を進めている（秋田、静岡、本店〈埼玉、千葉〉）。
- ・賃金引き上げ、福利厚生の充実などの待遇面の改善や、非正規社員の正社員への登用を行っている（静岡、京都、松江、高知、本店〈東京〉）。
- ・人手不足を補うため、継続的に外国人研修生を受け入れている（函館、高松、熊本）。
- ・既卒者に対して人材派遣会社や自治体、中小企業での就業機会を提供することにより就業訓練を行い、当該企業を含む地元企業での就職率を引き上げている（静岡、京都、本店〈栃木〉）。
- ・ハローワークやNPO法人が、既卒者の就業意欲を高めることを目的として、職業相談や職業体験の機会を提供するほか、面接指導などを通じた就業支援を行っている（横浜、長崎、本店〈東京〉）。
- ・人材派遣会社・大学・企業が、共同で就業意識や社会人マナーに関する講座や、就業体験の場を提供することで、地元企業が求める人材の育成に努めている（京都）。
- ・データベースサイトを整備して企業に求人情報の登録を推奨することにより、インターネットを多用する若年求職者と企業とのマッチングの機会を提供している（広島）。

(1) 有効求人倍率の推移 (12/1月 ⇒ 12/11月) の推移



(注) 1. 地域区分は、参考計表の地域割り一覧表「有効求人倍率」を参照。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(2) 雇用人員判断D I (全規模)

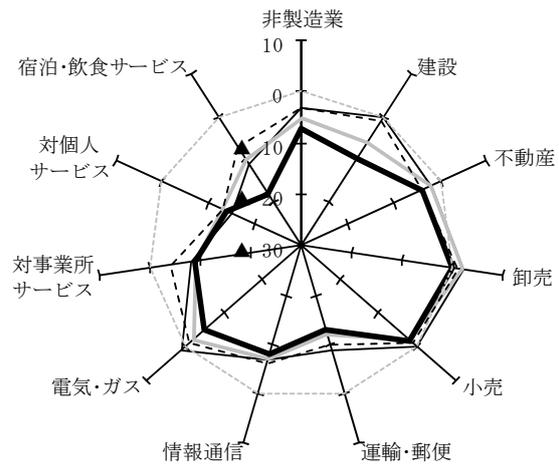
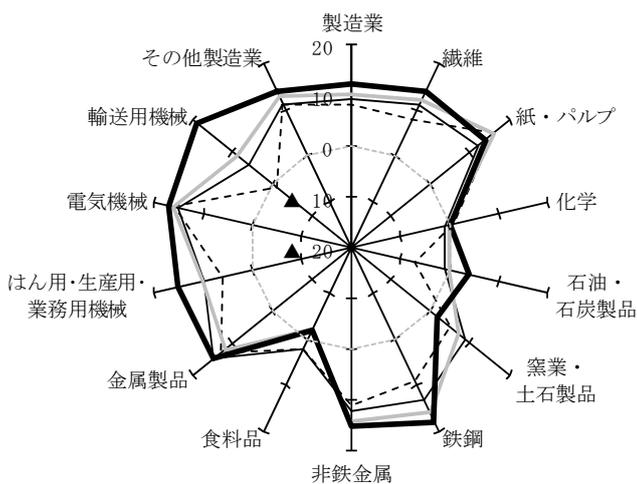
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

----- 12年 3月調査

—— 12年 6月調査

—— 12年 9月調査

—— 12年 12月調査



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

道内の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱めの動きがみられている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まっている。設備投資は製造業中心に持ち直している。個人消費は、弱含みとなっている。観光は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。住宅投資は貸家中心に持ち直している。この間、生産は、海外経済減速の影響等から減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、低水準で推移しているが、北海道新幹線関連工事の増加を主因に、下げ止まっている。

設備投資は、製造業中心に持ち直している。

製造業では、一部に海外経済減速等の影響を受けて投資を見送る動きがみられるものの、輸送用機械や食料品が大型の能力増強投資や更新投資を実施していることから、前年を大幅に上回っている。一方、非製造業では、一部に節電関連投資がみられているものの、全体としては前年の新規出店投資の反動もあって、下回っている。

個人消費は、弱含みとなっている。

大型小売店売上高は、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているほか、特別セール開催効果がみられるものの、天候不順の影響もあって秋冬物衣料・食料品の売れ行きが鈍いなど、やや弱めとなっている。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、LED照明や一部白物家電等の節電関連商品の売り上げが堅調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、軽自動車中心に新型車投入効果はみられるものの、エコカー補助金切れの影響から、前年並みとなっている。

観光については、中国人観光客は減少しているものの、全体としては国内道外客、外国人観光客ともに持ち直している。

住宅投資は、貸家中心に持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家が昨年住宅取得支援策の反動一巡から前年を上回っているほか、サービス付き高齢者向け住宅を中心に貸家が増加していることから、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速の影響等から減少している。

主要業種別にみると、金属製品は道内大型案件の増加から、振れを伴いながらも持ち直し方向にある。一方、輸送機械では、北米向け需要は堅調に推移しているものの、中国向けや国内向け需要が弱まっていることから、弱めの動きとなっている。また、鉄鋼、電気機械でも海外経済減速の影響等から生産水準は低下しているほか、紙・パルプでも、輸入紙の流入増に伴う在庫過剰等から減産傾向にあるなど、全体としては減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療・福祉、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。また、雇用者所得は、常用労働者数は前年を上回っているものの、一人当たり名目賃金が低下傾向にあることから、弱めに推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の上昇等から、前年をやや上回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業の資金需要は引き続き乏しいものの、地方公共団体向けの増加から、前年をやや上回った。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、回復の動きが一服している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、海外経済減速の影響から、幾分低下している。こうした中、雇用情勢は、改善の動きが一服している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国や県などの発注増加から、前年を大幅に上回っている。

設備投資は、増加している。

新規出店等の動きが引き続きみられるほか、被災地での震災復旧関連投資も続いている。12月短観（東北地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの11月の売上高は、飲食料品が好調なほか、冬物衣料品も気温低下から動きがみられたこともあって前年を上回った。乗用車販売は、エコカー補助金の受付終了の影響などにより前年を下回った。家電販売は、AV機器は低調なもの、節電に対応した白物家電や携帯情報端末は堅調に推移している。この間、旅行取扱額は、増加している。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速の影響から、幾分低下している。

主要業種別にみると、輸送機械は、国内需要の一服等から横ばいの動きとなっているほか、紙・パルプ等では、被災生産設備などの復旧作業の進捗に伴い生産水準を引き上げているものの、その動きは緩やかになっている。一方、一般機械や電子部品・デバイス等は、海外経済減速の影響から低下している。

3. 雇用・所得

雇用情勢は、改善の動きが一服している。

有効求人倍率は、わずかに低下した。新規求人数は建設業を中心に前年を上回ったが、一部で弱い動きがみられる。また、雇用保険被保険者数は横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも前年並みとなった。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人・公金ともに前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを持続する中、個人・法人向けが前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、弱含みとなっている。

最終需要をみると、個人消費は弱めの動きとなっている。住宅投資、設備投資は持ち直しているほか、公共投資は増加している。

生産は、全体としては高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が広がりつつある。輸出は減少している。

この間、企業の業況感は一段と慎重化しているほか、企業収益は下方修正の動きが広がっており、雇用・所得も持ち直しの動きが一服している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加している。

輸出は、海外経済減速による影響がみられており、減少している。

設備投資は、海外経済減速等の影響がみられるものの、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、弱めの動きとなっている。

百貨店・スーパーの売上高は、弱めの動きとなっている。家電販売は弱い動きが続いているほか、乗用車販売は弱い動きとなっている。旅行取扱は持ち直しているものの、中国向けが減少している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体としては高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が広がりつつある。

業種別にみると、電気機械（含む電子部品・デバイス）および医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。金属製品や非鉄は持ち直しの動きがみられる。一方、海外経済減速の影響を受けて、一般機械、鉄鋼が横ばい圏内の動きとなっているほか、繊維は生産水準が低下している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、持ち直しの動きが一服している。

雇用者所得は、持ち直しの動きが一服している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けが減少している一方、個人向けおよび地方公共団体向けは増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、弱含みとなっている。

輸出や生産が海外経済の減速などから減少しており、雇用・所得も改善の動きが一服している。一方、公共投資や設備投資は増加基調を維持し、個人消費も底堅く推移している。住宅投資は持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加基調にある。

輸出は、海外経済の減速などから減少している。

設備投資は、製造業に投資先送りの動きがみられるものの、全体としては非製造業を中心に増加基調を維持している。

個人消費は、底堅く推移している。

乗用車新車登録台数は、エコカー補助金の終了に伴い減少してきたが、足もとでは下げ止まりの動きがみられる。家電販売は、薄型テレビや関連AV機器の需要が低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電が堅調であることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

百貨店売上高は、天候要因による振れを伴いつつも、総じてみれば底堅く推移している。一方、スーパー売上高は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、地域によるばらつきはみられるものの、総じて堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の減速などから減少している。

業種別にみると、輸送機械、一般機械、電気機械などで生産水準を引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善の動きが一服している。有効求人倍率は改善の動きが一服している。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金とも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの前年比プラス幅が拡大しているほか、法人向けの資金需要は大企業を中心として増加していることから、全体としても前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、全体として弱めの動きとなっている。

最終需要の動向をみると、輸出は海外経済減速の影響などから減少している。一方、個人消費や住宅投資は底堅く推移しているほか、公共投資も概ね横ばいで推移している。また、設備投資は着実に増加している。

こうした需要動向のもとで、生産は減少している。また、雇用・所得情勢も弱めの動きとなっている。企業の業況感は、エコカー補助金効果の剥落や海外需要の鈍化を背景に悪化しており、下期の企業収益も下方修正されている。もっとも、年度全体の企業収益は、上期中を通じて自動車関連を中心に内外需要が堅調に推移したことから、改善する見通しが維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、概ね横ばいで推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、概ね横ばいで推移している。

輸出は、減少している。

品目別にみると、自動車・同部品や一般機械（工作機械等）は減少している。また、電子部品・デバイスや化学は、海外経済減速の影響を受けて弱めの動きとなっている。この間、二輪車・同部品は、海外需要の減退から、低水準横ばいで推移している。

設備投資は、着実に増加している。

12月短観（東海地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業では、幅広い業種で新製品や省力化への対応も含め、リーマン・ショック以降抑制していた維持・更新投資を積み増す動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画を維持している。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を行うほか、個人消費関連においても出店・改装等の動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

各種売上指標をみると、旅行取扱額や百貨店売上高は底堅く推移しているほか、乗用車販売台数は概ね前年並みとなっている。一方、スーパー売

上高は弱めの動きとなっているほか、家電量販店売上高は低調に推移している。

住宅投資は、底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家とも横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼は、エコカー補助金の終了を主因に減少しているほか、一般機械（工作機械等）も減少している。一方、電子部品・デバイスは持ち直している。この間、二輪車・同部品は、海外需要の減退から、低水準横ばいで推移しているほか、化学も横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱めの動きとなっている。

雇用情勢をみると、失業率は低下したものの、有効求人倍率は生産の減少を受けて低下している。雇用者所得については、常用労働者数は前年を上回っているが、名目賃金が減少していることから、概ね前年比横ばいの動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き電気・ガス代等が前年を上回っているが、食料品の価格を引き下げる動きがみられていることなどから、前年比横ばいとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業で高水準の手元資金を取り崩す動きがみられているものの、個人預金が堅調に増加しているため、前年比伸び率が+1%台後半となっている。

貸出動向をみると、企業の資金需要が弱い中、前年比伸び率が小幅のプラスとなっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、弱めの動きとなっている。

すなわち、輸出、生産は海外経済減速などの影響から減少している。また、雇用情勢の改善が一服する中、個人消費には弱めの動きがみられている。設備投資は、企業収益の改善が頭打ちとなる中、持ち直しの動きが鈍化している。この間、公共投資は、増加している。

先行きについては、海外経済の減速長期化の影響のほか、為替相場、国際商品市況の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、海外経済減速などの影響から、減少している。

設備投資は、企業収益の改善が頭打ちとなる中、製造業を中心に持ち直しの動きが鈍化している。

個人消費は、横ばい圏内ながらも、弱めの動きがみられている。

11月は、百貨店は、増床効果などから、前年を上回っている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、薄型テレビなどの販売低調から、前年を下回っている。乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響などから、前年を下回っている。外食売上高は、弱めの動きとなっている。旅行取扱額は、海外を中心に弱めの動きとなっている。

住宅投資は、持ち直している。

11月の住宅着工は、持家が前年を上回った一方、分譲、貸家は前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速などの影響から、減少しており、在庫も高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給の改善の動きが一服している。雇用者所得は、賃金に一部弱めの動きがみられるが、振れを均してみると、なお横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。これは、住宅ローンの伸び率がほぼ横ばいで推移する中、企業向け貸出において、資金需要は全体としてみれば引き続き乏しいものの、一部で海外進出関連等の貸出が増加したためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、弱含みとなっている。

最終需要の動向をみると、住宅投資は緩やかな持ち直しが続いているほか、公共投資も緩やかに持ち直しつつある。一方、輸出は、海外経済減速等を背景として、不振が続いている。こうした中で、設備投資はこれまでの持ち直しの動きが一服しており、個人消費は弱めの動きがみられている。

こうした状況下、生産は緩やかに減少している。雇用情勢は、厳しい状況が続く中、横ばい圏内で推移している。この間、雇用者所得は弱い動きが続いている。

なお、このところの市場の動きを踏まえて、最近は先行きへの改善期待が膨らんでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに持ち直しつつある。

輸出は、海外経済減速や中国での販売不調から、不振が続いている。

地域別では、アジア向けや欧州向けを中心に、品目別では、自動車や同関連部品、鉄鋼などで不振が続いている。

設備投資は、これまでの持ち直しの動きが一服している。

12月短観（中国地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業とも前年を上回る計画となっているが、製造業の一部では計画を下方修正する動きがみられている。

個人消費は、弱めの動きがみられている。

家電量販店売上高は、白物家電が堅調であるものの、テレビ販売の不振が響き、低調に推移している。この間、気温の低下から衣料品に動きがみられる中で、百貨店売上高は横ばい圏内で推移しているが、スーパー売上高は、コンビニエンスストア等との競合もあって、弱めの動きが続いている。乗用車販売は、エコカー補助金終了後、水準を切り下げているが、反動減の影響は和らぎつつある。一方、旅行取扱額は堅調に推移している。

住宅投資は、緩やかな持ち直しが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに減少している。

主要業種別にみると、自動車では、受注好調な新型車の増産はみられるものの、輸出の不振等を背景に、全体では緩やかに減少している。鉄鋼では、造船向けの減少などから、操業度を引き下げている。化学は、全体では弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きもみられる。この間、電子部品・デバイスでは、スマートフォン向けが好調に推移しているものの、パソコン向けを中心に全体では弱めの動きとなっている。一般機械では、既往の受注残が高水準であることを背景に高めの操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、積極的な求人のある職種で求職者の応募が少ないミスマッチが続く中、製造業の一部で人員削減の動きがみられるなど、厳しい状況が続いている。この間、有効求人倍率は横ばい圏内で推移している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制等を背景に、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比は概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比伸び率は小幅のプラスで推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直しの動きが一服し、弱めの動きがみられている。

すなわち、設備投資は底堅い動きとなっている。住宅投資は持ち直している。公共投資は持ち直し基調にある。個人消費は横ばい圏内の動きとなっているが、一部に政策効果の反動減がみられている。こうした中、生産は幾分弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得情勢はこれまでの改善傾向が足踏み状態となっている。

12月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直し基調にある。

設備投資は、底堅い動きとなっている。

法人企業統計調査（四国財務局管内）における2012年度上期の設備投資実績をみると、製造業が前年を下回る一方で、非製造業の前年比は高めの伸びとなっている。12月短観（四国地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業の大型投資の一巡等から、前年を幾分下回っている。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっているが、一部に政策効果の反動減がみられている。

大型小売店の売上をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向が続いている。

家電販売は、スマートフォンなどで好調な動きがみられるものの、薄型テレビやパソコンを中心に低調な動きが続いている。

乗用車販売は、エコカー補助金の終了に伴い減少している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、幾分弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、金属製品は、公共工事や住宅向けに増加を続けている。

一方、一般機械は、復興需要などから高水準の生産が続いているものの、外需減速やエコカー補助金終了に伴う自動車生産の減少を受けて生産水準を引き下げている先がみられる。電気機械では、スマートフォン向けを中心に高水準の生産が続いているものの、家電向けで弱めの動きが続いている。化学は、医薬品で好調な生産が続いているものの、外需減速から衣料素材関連などで弱めの動きが続いている。紙・パルプは、輸入品の流入増などから生産水準を一段と引き下げた状態が続いている。輸送機械（造船）は、操業度を一段と引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、これまでの改善傾向が足踏み状態となっている。

有効求人倍率は、高水準で推移しているが、このところ弱含んでいる。この間、12月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断DIは、製造業では過剰超幅が拡大する一方、非製造業では不足超幅が拡大している。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年並みとなっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、全体として横ばい圏内の動きを続けている。

個人消費は、全体として底堅さを維持している。住宅投資、公共投資は、持ち直している。設備投資は、計画を先送りする動きがみられるものの、前年を上回っている。生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、操業度を引き下げる動きが広がっており、全体として減少した状態が続いている。輸出は、全体として減少している。この間、雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いており、労働需給面では、製造業を中心に弱めの動きがみられている。

12月短観における企業の業況感は、全産業では小幅悪化となった。

先行きについては、海外経済の減速等による製造業における減産の動きや企業収益の悪化が、設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、全体として減少している。

設備投資は、計画を先送りする動きがみられるものの、前年を上回っている。

12月短観（九州・沖縄地区）における2012年度の設備投資計画は、前年を上回る計画となっている（全産業：+8.2%、製造業：+12.1%、非製造業：+6.3%）。前回9月調査比では、上期は下方修正となったが、下期は上方修正となったため、通期ではほぼ横ばいとなった（修正率▲0.6%）。

個人消費は、全体として底堅さを維持している。

大型小売店の売上をみると、天候要因等による振れはあるものの、総じて底堅く推移している。この間、家電販売は、テレビが低調である一方、節電機能に優れた白物家電等は比較的堅調な動きとなっており、全体では横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、エコカー補助金の終了により、普通車を中心に鈍化しており、10～11月の乗用車新車登録台数は前年を若干下回った。

また、旅行取扱額は、前年を下回って推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、操業度を引き下げる動きが広がっており、全体として減少した状態が続いている。

主要業種別にみると、自動車は、なお高めの生産水準を維持しているが、海外向けを中心に減産の度合いを強める動きがみられており、全体として操業度が一段と低下している。電子部品・デバイスは、国内外の最終需要の回復が後ずれしていることから、全体として操業度の低下した状態が続いている。鉄鋼は、海外需要の低迷に加え、自動車向けを中心に国内需要も後退していることから、汎用品、高付加価値品ともに減産幅が拡大している。一般機械は、半導体製造装置や産業用ロボットを中心に減産が続いており、全体として大幅に減少している。化学は、薬品関係を中心に高めの水準を維持しているが、アジア向けを中心とした外需の低迷から、操業度を引き下げる動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いており、労働需給面では、製造業を中心に弱めの動きがみられている。

労働需給面をみると、有効求人倍率は8月をピークに低下している。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、月により振れはあるものの、7～9月は概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月8日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2011/2Q	▲ 2.2	1.6	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.6
3Q	▲ 1.6	4.9	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7
4Q	▲ 0.3	5.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.3
2012/1Q	▲ 0.3	12.8	▲ 1.6	2.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	1.3
2Q	▲ 0.5	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.3
3Q	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 2.2
2011/10	▲ 0.8	5.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.4
11	0.8	5.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.5
12	▲ 0.7	4.8	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 0.3
2012/1	▲ 0.4	4.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2	▲ 0.1	5.3	▲ 3.9	0.2	▲ 0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 2.1	0.2
3	▲ 0.2	33.0	1.2	8.3	0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	5.1
4	▲ 0.4	8.4	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.6
5	▲ 0.1	0.2	▲ 2.1	▲ 0.8	0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.8
6	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.6
7	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 4.4
8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9
9	0.6	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.9	▲ 1.0
10	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.2
11	0.5	▲ 1.3	▲ 1.5	0.8	1.7	1.8	1.3	0.3	0.9	0.9

(注) 2012/11月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2011/2Q	0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5	0.3	▲ 0.7	1.1	1.7	▲ 0.6
3Q	0.0	2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.7
4Q	0.3	3.8	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.8	▲ 0.4
2012/1Q	0.2	12.3	▲ 0.6	2.9	0.2	1.1	0.3	0.9	0.6	2.3
2Q	▲ 0.1	4.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.7
3Q	▲ 0.5	0.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3	▲ 1.6
2011/10	▲ 0.1	3.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5
11	1.5	4.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
12	▲ 0.3	3.5	▲ 1.7	0.3	0.2	1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.7	0.6
2012/1	0.0	3.8	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.8	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1
2	0.4	4.4	▲ 3.1	0.8	0.4	2.2	1.3	3.0	1.0	1.3
3	0.4	33.7	2.9	9.1	0.8	1.2	0.7	1.1	0.3	6.1
4	0.0	11.9	▲ 2.5	0.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.1	0.1	▲ 1.1	0.1
5	0.3	2.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.1
6	▲ 0.6	0.6	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.2
7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 4.0
8	0.2	1.3	0.2	▲ 0.7	0.8	▲ 0.2	0.8	1.5	0.5	0.0
9	0.8	1.3	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.3	1.9	0.8	▲ 0.2
10	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 2.4
11	0.7	1.1	1.2	1.3	2.0	2.1	1.1	1.0	3.5	1.6

(注) 2012/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2011/2Q	3.6	11.2	3.7	5.9	4.5	5.6	7.0	5.5	4.9
3Q	2.1	14.8	2.7	3.0	2.8	3.4	4.1	4.2	3.7
4Q	6.2	17.4	7.2	9.4	7.2	7.1	9.5	7.1	8.1
2012/1Q	1.9	18.6	0.3	2.4	1.0	1.0	1.2	1.7	2.0
2Q	1.6	5.5	0.9	2.6	1.4	1.1	▲ 0.1	1.5	1.6
3Q	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.2
2011/10	9.2	24.5	12.2	17.0	12.8	12.6	16.0	12.4	13.5
11	6.0	16.5	6.2	9.0	6.5	5.9	8.3	6.4	7.3
12	3.7	12.1	3.5	3.2	3.0	3.2	4.8	3.1	4.0
2012/1	1.0	9.9	1.1	0.6	0.5	0.6	1.5	1.7	1.6
2	5.2	12.1	3.8	5.6	3.5	2.8	2.6	2.9	4.4
3	▲ 0.1	38.2	▲ 3.3	1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	0.3
4	4.6	19.0	5.1	6.2	5.9	4.7	4.5	5.4	6.2
5	1.4	2.1	1.5	3.2	1.8	1.5	▲ 0.2	1.5	1.7
6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.7
7	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.4
8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.4
9	2.5	▲ 0.1	▲ 2.9	0.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.7
10	0.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.0
11	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.6

(注) 2012/11月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2011/2Q	6.0	7.7	6.5	7.9	7.0	8.3	8.5	8.7	7.1
3Q	4.4	12.6	5.6	4.9	5.3	6.5	5.9	7.8	6.1
4Q	9.9	16.3	10.8	12.7	10.3	11.0	12.7	10.7	11.3
2012/1Q	4.6	21.9	4.5	5.4	4.6	5.2	4.9	6.6	5.9
2Q	4.4	11.6	5.8	4.7	4.7	5.1	3.4	6.6	5.8
3Q	2.8	3.0	2.1	2.0	2.1	2.4	1.2	3.5	2.2
2011/10	15.1	22.8	15.7	18.9	15.3	16.3	19.2	15.2	16.4
11	8.7	15.3	10.2	11.7	9.4	9.8	11.4	10.1	10.5
12	6.4	11.5	7.1	8.0	6.5	7.5	8.2	7.2	7.4
2012/1	3.7	9.6	4.8	3.9	4.1	4.7	5.1	5.6	4.9
2	7.7	13.4	8.6	9.1	7.9	7.8	7.4	9.4	8.8
3	2.7	47.6	0.9	3.6	2.3	3.5	2.6	5.0	4.4
4	7.3	27.5	9.8	7.8	9.0	8.6	7.3	10.3	10.3
5	4.2	7.3	6.5	5.6	5.1	5.6	3.6	6.8	6.0
6	2.0	3.3	1.4	1.0	0.5	1.4	▲ 0.5	3.1	1.5
7	1.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	0.2	2.4	1.0
8	1.9	4.2	3.2	2.6	2.4	3.3	1.7	4.3	3.1
9	5.3	4.4	2.1	2.6	2.8	2.8	1.6	3.9	2.7
10	3.3	3.0	1.9	1.5	2.5	2.1	0.2	4.1	2.2
11	2.6	3.5	1.6	0.9	2.5	2.1	0.3	2.5	1.9

(注) 2012/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2011/2Q	▲ 31.2	▲ 16.5	▲ 30.9	▲ 34.4	▲ 36.9	▲ 35.2	▲ 32.1	▲ 38.9	▲ 36.8	▲ 33.6
3Q	▲ 11.8	▲ 6.2	▲ 16.8	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 24.7	▲ 19.4	▲ 17.9
4Q	25.0	39.2	22.6	21.5	26.1	24.9	26.0	20.5	22.2	24.5
2012/1Q	48.7	81.7	50.2	49.1	48.5	47.0	44.5	51.9	46.4	50.3
2Q	55.8	45.9	64.8	65.7	73.2	66.0	68.6	77.2	74.5	66.0
3Q	12.7	12.9	17.7	16.8	16.1	14.7	17.9	24.5	18.9	16.5
2011/10	28.7	44.9	30.0	25.2	33.0	24.4	29.6	16.9	19.8	27.5
11	24.1	39.8	20.9	21.0	25.9	26.2	28.2	27.3	24.2	25.1
12	21.4	31.6	16.3	18.1	19.7	24.0	20.1	17.6	22.6	20.8
2012/1	38.7	41.4	33.0	38.0	40.2	38.7	33.3	40.9	36.9	38.3
2	30.6	38.4	28.0	29.0	32.5	32.8	29.2	37.3	35.1	31.8
3	66.4	174.5	74.0	77.3	69.1	65.8	65.9	73.0	63.5	76.3
4	91.0	57.7	99.3	102.6	109.4	100.8	111.2	115.2	111.3	99.5
5	72.2	53.9	66.5	65.7	74.8	68.5	73.5	73.6	75.9	68.6
6	28.0	32.4	46.2	47.3	54.3	46.4	44.3	59.7	54.1	46.8
7	30.7	31.0	43.5	44.1	45.5	42.5	40.2	50.1	45.9	42.4
8	8.7	13.2	13.0	16.1	15.7	13.2	19.5	27.2	16.4	15.6
9	▲ 1.4	▲ 3.8	0.0	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.1	0.6	▲ 2.7	▲ 3.6
10	0.5	▲ 11.6	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 6.7
11	6.6	▲ 2.6	2.0	0.8	0.2	▲ 2.1	▲ 1.3	0.2	2.1	0.2

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2011/2Q	▲ 33.1	▲ 20.5	▲ 34.8	▲ 35.5	▲ 40.7	▲ 38.8	▲ 37.9	▲ 43.1	▲ 40.6	▲ 36.5
3Q	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 18.7	▲ 22.3	▲ 19.1	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 19.9
4Q	23.8	38.2	22.6	22.8	28.1	24.1	27.1	18.5	23.4	25.2
2012/1Q	51.1	88.5	51.3	53.8	52.9	47.8	49.8	59.5	51.0	54.3
2Q	45.1	40.8	55.7	56.8	70.4	58.6	67.9	68.7	67.4	59.0
3Q	5.6	7.7	8.8	11.7	9.8	8.4	9.5	14.2	10.3	10.0
2011/10	33.6	45.1	27.9	26.7	33.0	24.2	34.0	11.2	19.7	28.3
11	17.1	35.8	21.3	21.3	26.7	22.6	25.5	24.9	24.4	23.9
12	20.8	32.4	17.7	20.5	24.5	25.8	21.7	20.2	26.7	23.3
2012/1	38.4	46.0	35.1	42.7	45.5	39.8	38.5	51.4	40.7	42.4
2	34.0	41.4	32.3	30.7	31.9	32.9	32.2	41.6	38.1	33.2
3	68.6	183.6	71.8	85.2	77.7	66.1	72.6	81.2	69.0	82.1
4	83.1	56.5	95.2	93.5	103.0	86.0	118.8	113.8	108.9	92.5
5	64.3	47.0	57.9	57.0	77.8	63.2	76.3	70.7	79.8	63.9
6	16.2	26.7	36.9	39.4	51.0	42.1	41.1	47.3	41.7	39.8
7	21.5	25.9	37.1	40.1	43.0	36.9	31.5	44.2	39.9	37.4
8	▲ 0.8	7.8	3.5	10.7	9.9	6.2	10.7	15.3	6.8	8.7
9	▲ 5.2	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 10.0
10	▲ 3.9	▲ 13.7	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 10.9
11	3.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.3

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2011/2Q	10.0	▲ 18.7	7.9	9.1	▲ 5.3	▲ 5.9	2.0	15.1	17.2	4.1
3Q	5.6	10.2	11.9	6.6	9.7	5.2	26.1	1.9	8.4	7.9
4Q	14.8	▲ 4.5	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 13.9	2.2	▲ 8.3	▲ 11.1	3.6	▲ 4.5
2012/1Q	▲ 12.8	27.9	▲ 18.5	3.8	▲ 6.9	6.9	19.8	1.9	4.9	3.7
2Q	6.2	60.4	▲ 15.0	0.3	▲ 0.9	18.0	15.2	▲ 7.6	8.2	6.2
3Q	15.6	18.0	▲ 12.2	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 8.4	7.5	▲ 1.1
2011/10	17.7	▲ 1.6	▲ 5.3	▲ 9.9	▲ 17.1	5.6	▲ 15.7	▲ 16.4	7.3	▲ 5.8
11	32.6	▲ 6.8	▲ 22.9	3.1	▲ 12.3	4.8	▲ 4.1	▲ 13.4	▲ 5.1	▲ 0.3
12	▲ 8.0	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 3.6	9.5	▲ 7.3
2012/1	▲ 31.8	26.8	▲ 20.5	▲ 3.6	▲ 14.3	14.1	5.5	▲ 7.9	5.5	▲ 1.1
2	16.0	22.9	▲ 15.2	11.5	▲ 4.8	3.4	31.3	3.0	▲ 1.1	7.5
3	▲ 19.5	34.0	▲ 19.5	4.4	▲ 1.1	3.8	23.2	12.1	10.7	5.0
4	23.3	86.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	37.6	▲ 5.8	▲ 14.8	4.2	10.3
5	▲ 1.0	70.9	▲ 5.3	2.0	5.3	17.3	26.4	▲ 3.6	19.8	9.3
6	▲ 1.6	31.8	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 4.1	1.3	28.2	▲ 4.4	2.8	▲ 0.2
7	2.1	19.6	▲ 23.6	▲ 7.8	▲ 18.7	▲ 12.7	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 0.1	▲ 9.6
8	12.3	0.1	▲ 17.8	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 22.2	▲ 13.7	0.2	▲ 5.5
9	38.1	39.6	10.7	15.0	2.3	2.9	19.0	41.2	26.0	15.5
10	31.2	75.3	0.5	28.3	24.2	12.2	29.0	25.4	12.1	25.2
11	1.5	61.2	18.8	6.4	14.1	▲ 3.7	32.8	10.5	11.5	10.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2011/2Q	33.5	19.6	11.2	17.0	11.3	18.5	49.3	▲ 18.8	39.4	19.9
3Q	▲ 12.0	▲ 1.2	▲ 4.5	2.2	10.3	9.0	2.2	▲ 25.5	▲ 15.4	0.1
4Q	31.5	29.4	▲ 18.4	5.4	12.8	20.9	2.2	11.9	▲ 4.3	8.8
2012/1Q	▲ 39.2	47.1	▲ 8.8	14.5	14.4	▲ 11.0	▲ 27.4	79.6	1.5	5.6
2Q	▲ 6.9	26.8	21.3	2.1	▲ 7.1	6.5	15.3	0.2	▲ 33.2	▲ 0.9
3Q	39.5	27.4	17.2	14.3	4.8	▲ 1.0	▲ 20.0	▲ 32.4	23.4	9.1
2011/ 9	▲ 38.0	13.7	▲ 3.5	▲ 21.1	▲ 11.5	▲ 14.2	▲ 21.6	▲ 52.7	▲ 24.4	▲ 18.8
10	23.7	50.9	8.7	24.6	0.4	▲ 22.7	▲ 14.7	7.1	▲ 26.6	2.9
11	6.0	32.1	▲ 29.6	▲ 16.7	16.6	68.4	18.4	4.6	6.0	6.5
12	80.0	8.8	▲ 35.0	11.9	22.2	48.1	10.9	22.5	17.4	18.2
2012/ 1	▲ 51.6	34.7	16.0	36.6	14.5	▲ 6.2	7.6	25.8	▲ 18.7	12.2
2	0.0	101.2	36.6	25.8	21.8	18.1	▲ 19.8	145.5	▲ 24.9	19.7
3	▲ 48.0	20.5	▲ 41.6	▲ 14.2	7.0	▲ 31.6	▲ 63.4	83.2	65.7	▲ 10.9
4	21.1	0.4	5.5	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 23.8	▲ 10.9
5	▲ 30.1	82.8	22.5	35.0	▲ 5.9	19.3	▲ 39.1	▲ 25.8	▲ 25.7	10.4
6	▲ 9.6	24.6	31.6	▲ 6.5	▲ 5.4	6.8	170.8	27.4	▲ 45.6	▲ 0.6
7	48.3	50.0	20.0	4.4	▲ 23.8	▲ 4.9	▲ 54.4	▲ 49.7	16.0	▲ 1.9
8	38.6	18.1	9.2	14.1	▲ 11.6	▲ 29.1	4.4	▲ 12.4	0.9	0.3
9	28.0	18.0	26.8	24.9	57.2	41.5	22.7	▲ 29.8	58.4	33.1
10	25.5	10.3	▲ 0.3	13.4	2.9	24.5	9.7	▲ 44.7	9.7	10.6

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2011年度	▲ 1.5	16.8	0.1	10.5	▲ 6.4	2.0	▲ 4.2	7.5	17.3	▲ 20.0	▲ 1.1
製造	▲ 31.6	34.8	9.0	30.6	▲ 16.8	5.9	▲ 3.5	13.6	11.1	▲ 20.5	▲ 0.7
非製造	9.7	12.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 0.3	27.0	▲ 19.7	▲ 1.3
2012年度	4.0	3.0	▲ 1.5	26.2	9.7	19.2	20.1	8.8	5.1	▲ 1.5	12.0
製造	29.7	▲ 4.7	▲ 1.1	20.7	31.2	17.6	22.4	20.7	17.4	▲ 8.5	18.1
非製造	▲ 1.9	6.4	▲ 2.1	33.3	5.2	24.2	18.6	▲ 20.3	▲ 12.3	2.9	8.6

(注) 2012年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	14	60	18	122	78	84	19	19	55	469

(注) 1. 2012年の計数は上期(1~6月)速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2011/2Q	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 25.8	▲ 4.0	▲ 7.8	3.9	▲ 17.4	▲ 9.3
3Q	▲ 5.0	3.6	▲ 18.0	3.7	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 3.4
4Q	▲ 9.4	64.3	▲ 18.7	8.8	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 8.5	3.6
2012/1Q	▲ 21.3	158.4	7.1	4.7	▲ 6.6	3.2	▲ 5.0	9.5	▲ 8.0	10.3
2Q	9.6	90.0	12.4	5.0	1.6	21.5	2.4	8.1	5.1	15.5
3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
2011/10	▲ 0.4	80.8	▲ 42.2	3.1	▲ 3.7	▲ 6.6	0.9	▲ 15.9	▲ 9.5	3.2
11	4.7	56.6	21.3	11.0	▲ 12.6	▲ 1.7	▲ 14.9	7.6	▲ 7.3	6.8
12	▲ 39.7	46.1	▲ 3.0	15.1	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 23.9	2.9	▲ 8.3	0.6
2012/1	▲ 40.4	121.5	▲ 7.7	20.8	▲ 24.6	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 4.1	8.5
2	▲ 20.6	170.2	10.0	2.1	7.8	44.8	▲ 1.0	16.5	▲ 4.9	16.8
3	▲ 18.7	166.7	9.2	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 6.1	14.7	▲ 10.9	8.0
4	0.8	122.0	7.4	▲ 2.7	▲ 13.9	9.9	▲ 11.6	▲ 35.0	▲ 15.3	5.4
5	12.4	88.2	67.3	27.6	31.0	40.1	54.3	38.7	22.6	36.7
6	20.7	60.7	▲ 8.2	0.2	9.1	21.6	▲ 8.9	53.5	21.5	14.1
7	22.5	137.3	34.3	14.9	12.8	13.2	3.5	▲ 14.7	12.9	26.6
8	29.0	77.7	10.8	4.1	11.1	18.7	▲ 10.0	14.1	13.3	19.2
9	▲ 8.0	56.1	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 2.9	▲ 1.9	14.8	5.3	▲ 1.9
10	10.0	54.7	4.3	21.8	24.1	34.4	▲ 0.6	32.8	33.5	28.2
11	▲ 29.1	35.2	14.1	▲ 11.0	10.0	38.0	4.0	▲ 1.4	8.5	6.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.3
2011/2Q	▲ 2.8	▲ 10.0	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 11.3	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 1.3	0.4	▲ 4.2
3Q	3.0	11.1	▲ 0.6	4.2	15.5	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 0.2	2.2	5.4
4Q	▲ 1.4	1.1	0.4	1.0	0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	0.8	0.4
2012/1Q	3.2	6.7	1.7	1.6	8.1	0.6	▲ 1.6	0.3	1.3	1.3
2Q	▲ 2.5	▲ 1.9	0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	2.8	▲ 2.4	▲ 2.0
3Q	▲ 3.3	▲ 2.8	0.6	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 4.2
2011/10	1.0	0.9	▲ 3.0	2.9	3.3	2.1	▲ 0.6	▲ 0.5	2.4	1.8
11	▲ 2.6	▲ 1.2	6.7	▲ 2.0	▲ 7.5	0.5	▲ 0.3	▲ 1.7	1.2	▲ 1.7
12	2.5	2.3	▲ 1.4	2.2	9.2	▲ 2.1	0.1	2.0	2.1	2.3
2012/1	2.7	5.1	▲ 2.7	0.7	4.1	3.8	▲ 2.1	▲ 1.4	0.1	0.9
2	▲ 0.5	▲ 0.1	5.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.6
3	0.3	1.2	▲ 0.2	2.4	2.6	1.6	4.9	2.7	3.5	1.3
4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.9	1.7	1.3	▲ 0.3	3.3	▲ 2.6	▲ 0.2
5	▲ 2.6	▲ 2.5	0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.4
6	0.1	▲ 0.3	1.6	0.6	▲ 0.2	0.5	2.1	2.2	▲ 1.6	0.4
7	0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.2	3.0	▲ 1.0
8	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.1	1.8	2.1	1.9	▲ 3.8	▲ 1.6
9	▲ 3.0	0.0	1.3	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 4.1
10	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 3.9	1.1	1.7	0.3	0.8	3.1	2.1	1.6
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.7

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
2. 2012/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/10月の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.3
2011/2Q	▲ 1.5	▲ 14.9	8.3	▲ 5.9	▲ 17.1	2.6	▲ 3.1	1.0	▲ 0.1	▲ 5.8
3Q	1.2	▲ 7.4	4.7	▲ 3.3	▲ 2.5	0.9	▲ 1.1	1.6	1.7	▲ 0.9
4Q	1.2	▲ 9.0	3.5	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 4.4	0.6	2.5	▲ 1.6
2012/1Q	3.2	10.7	▲ 1.4	7.0	14.1	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 1.5	6.2	4.8
2Q	2.4	17.2	1.8	4.6	24.8	▲ 3.5	▲ 3.0	1.8	2.0	5.3
3Q	▲ 4.1	2.6	2.5	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.6
2011/10	4.8	▲ 7.0	1.2	▲ 0.6	5.0	▲ 0.6	▲ 2.2	4.1	3.6	0.9
11	▲ 1.8	▲ 9.2	8.0	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 0.5	2.3	▲ 2.9
12	0.7	▲ 10.7	1.3	▲ 3.9	0.6	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 1.6	2.0	▲ 3.0
2012/1	3.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.5	6.2	▲ 2.5	▲ 8.9	▲ 2.6	4.3	▲ 1.6
2	3.6	▲ 1.9	0.3	2.2	8.4	▲ 1.8	▲ 4.5	1.6	3.6	1.5
3	2.7	45.9	▲ 1.7	22.1	28.5	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 3.1	10.6	14.2
4	1.4	32.7	1.1	14.6	39.6	▲ 1.8	▲ 0.4	3.0	4.9	12.9
5	7.4	16.4	3.4	4.1	30.1	▲ 1.6	▲ 3.0	1.8	3.2	6.0
6	▲ 1.3	6.4	0.9	▲ 3.1	10.3	▲ 6.9	▲ 5.4	0.5	▲ 1.8	▲ 1.5
7	▲ 1.0	8.2	5.1	▲ 1.1	8.3	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 0.8	0.1	▲ 0.8
8	▲ 4.5	0.5	1.3	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 4.6
9	▲ 6.7	▲ 0.6	0.9	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 8.1
10	▲ 6.5	0.5	6.4	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 5.8	1.7	▲ 3.3	▲ 4.5
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 5.8

- (注) 2012/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/10月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.5
2011/2Q	0.1	▲ 12.3	▲ 4.6	▲ 11.8	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 5.5
3Q	3.6	9.9	6.6	15.9	▲ 0.8	1.6	▲ 0.5	6.4	7.0
4Q	▲ 1.5	▲ 0.3	0.5	0.7	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.5	2.3	0.3
2012/1Q	1.4	9.7	0.6	6.3	▲ 1.0	▲ 1.5	1.7	0.1	0.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.0	0.6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.7	▲ 3.0	▲ 0.2
3Q	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 8.1	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 5.4
2011/10	1.7	▲ 0.4	1.9	3.3	1.1	0.4	0.6	2.6	1.0
11	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 1.8	0.7	▲ 4.5	0.8	▲ 1.9
12	1.4	1.4	4.5	8.8	▲ 0.7	▲ 1.0	4.9	8.8	3.3
2012/ 1	1.7	5.7	▲ 2.0	2.7	1.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 1.1
2	▲ 1.4	1.9	▲ 0.6	1.4	▲ 2.6	▲ 2.7	2.0	▲ 2.6	0.3
3	1.1	5.6	3.1	▲ 0.8	2.0	2.4	2.7	3.4	0.5
4	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.2	3.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.8	0.6
5	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3
6	2.7	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.9
7	1.8	0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.6	6.9	▲ 3.1
8	▲ 3.2	▲ 4.0	0.9	▲ 2.4	2.5	1.5	▲ 0.3	▲ 6.9	0.2
9	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 4.3
10	▲ 1.0	▲ 2.4	1.8	0.7	▲ 0.7	1.5	1.9	0.7	▲ 0.1
11	n. a.	▲ 1.1							

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2012/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/10月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.5
2011/2Q	▲ 0.4	▲ 15.8	▲ 7.5	▲ 16.2	3.9	▲ 5.5	1.9	▲ 3.6	▲ 8.3
3Q	4.7	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.8	2.8	1.3	▲ 1.6
4Q	3.5	▲ 12.5	▲ 2.7	1.2	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	4.2	▲ 2.2
2012/1Q	5.0	8.6	5.0	12.0	▲ 3.9	▲ 3.3	0.3	8.9	4.1
2Q	0.9	18.5	6.6	24.3	▲ 5.2	▲ 1.3	1.7	5.8	8.0
3Q	▲ 4.0	4.3	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 4.5
2011/10	6.3	▲ 10.1	▲ 1.0	7.3	1.7	▲ 0.1	4.7	2.9	0.0
11	1.3	▲ 11.9	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.8	1.5	▲ 4.1
12	2.7	▲ 15.1	▲ 1.9	1.4	▲ 4.2	▲ 4.4	0.2	8.0	▲ 2.4
2012/ 1	6.3	▲ 8.0	▲ 4.0	5.7	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 2.6	4.8	▲ 1.5
2	5.8	▲ 2.3	0.9	7.5	▲ 2.6	▲ 4.3	3.7	6.2	1.5
3	3.0	42.9	18.1	22.5	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 0.2	15.3	11.9
4	0.9	32.2	18.8	38.6	▲ 2.8	0.5	2.3	11.1	16.0
5	4.2	18.9	8.0	32.3	▲ 1.7	2.4	3.9	8.8	11.7
6	▲ 2.1	7.4	▲ 4.0	8.3	▲ 10.2	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.1
7	▲ 2.1	10.7	▲ 3.1	6.2	▲ 9.4	▲ 4.4	0.1	2.3	▲ 1.8
8	▲ 3.5	2.8	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 3.3
9	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 8.4
10	▲ 6.5	2.9	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 2.8	1.1	▲ 2.9	▲ 4.9
11	n. a.	▲ 5.9							

(注) 2012/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/10月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉦工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2011/2Q	▲ 4.8	2.1	▲ 0.6	4.3	2.7	8.5	0.1	12.9	3.1
3Q	2.7	7.2	3.2	0.7	1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	7.6	1.8
4Q	▲ 1.1	2.9	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 2.3	7.0	▲ 2.7	▲ 1.4
2012/1Q	4.8	11.9	10.2	9.6	3.4	▲ 0.3	▲ 1.3	6.5	5.9
2Q	0.1	2.2	5.9	▲ 3.1	0.4	4.9	▲ 1.7	▲ 0.2	0.0
3Q	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.5	4.5	0.3	4.0	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3
2011/10	▲ 1.7	▲ 1.0	4.0	▲ 1.0	0.1	▲ 0.7	3.7	5.7	0.9
11	0.2	3.3	1.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5	11.4	▲ 3.6	▲ 0.5
12	0.3	0.6	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 1.7
2012/1	4.6	5.4	3.5	0.2	0.4	▲ 1.2	0.5	1.9	2.1
2	▲ 1.3	0.3	1.6	▲ 1.4	▲ 0.3	2.1	▲ 4.9	1.6	▲ 0.5
3	1.5	5.8	4.8	10.9	3.3	▲ 1.2	3.2	2.8	4.3
4	1.2	2.1	2.5	4.7	0.5	2.6	1.0	▲ 0.3	2.0
5	1.3	1.7	1.2	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.7
6	▲ 2.4	▲ 1.5	2.1	▲ 0.9	1.2	3.7	▲ 0.6	0.7	▲ 1.2
7	0.7	▲ 0.4	2.1	7.6	▲ 1.4	2.1	0.4	▲ 0.7	2.9
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 3.0	0.3	3.5	▲ 2.3	1.0	▲ 1.6
9	▲ 1.6	1.1	▲ 4.5	0.1	1.4	▲ 1.6	0.4	▲ 0.8	▲ 0.9
10	2.0	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.5	0.8	1.2	▲ 0.1
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2012/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/10月の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2011/2Q	▲ 4.1	▲ 9.8	3.9	4.6	9.2	6.0	13.6	12.4	4.6
3Q	▲ 3.0	1.9	3.1	5.1	10.6	5.3	6.0	22.5	6.0
4Q	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012/1Q	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	9.6
2Q	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	6.3
3Q	1.5	16.2	11.7	9.1	4.0	6.2	2.2	2.9	4.8
2011/10	▲ 4.5	▲ 0.3	12.6	3.3	9.1	4.1	7.6	29.7	7.5
11	▲ 3.3	4.3	17.1	3.3	10.9	3.4	19.1	27.2	8.6
12	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012/1	3.0	8.5	7.7	0.3	8.8	▲ 2.1	9.5	22.0	2.5
2	1.1	10.0	3.3	▲ 0.5	6.6	3.4	1.3	21.5	1.0
3	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	9.6
4	1.3	37.5	20.3	18.7	5.8	5.3	3.7	19.6	10.8
5	4.9	33.3	16.2	7.1	3.4	▲ 4.6	▲ 1.2	10.5	4.7
6	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	6.3
7	6.5	25.1	24.5	12.0	3.5	4.6	0.0	6.1	9.4
8	2.9	15.9	18.1	7.9	2.3	7.7	▲ 4.5	5.1	5.9
9	1.5	16.2	11.7	9.1	4.0	6.2	2.2	2.9	4.8
10	5.3	15.3	3.1	7.8	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 1.4	3.8
11	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.1

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2012/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2012/10月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉦工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2011/2Q	0.45	0.50	0.86	0.64	0.62	0.72	0.62	0.79	0.80	0.54	0.62	0.76
3Q	0.48	0.60	0.91	0.70	0.65	0.80	0.64	0.82	0.82	0.55	0.66	0.79
4Q	0.50	0.67	0.94	0.73	0.68	0.84	0.66	0.85	0.82	0.59	0.69	0.83
2012/1Q	0.54	0.76	0.99	0.78	0.73	0.93	0.70	0.89	0.85	0.62	0.75	0.91
2Q	0.59	0.91	1.03	0.86	0.79	1.04	0.74	0.92	0.85	0.66	0.81	0.94
3Q	0.60	0.90	1.03	0.84	0.83	1.00	0.77	0.92	0.85	0.68	0.82	0.94
2011/10	0.49	0.64	0.93	0.71	0.67	0.82	0.66	0.83	0.82	0.57	0.68	0.82
11	0.50	0.67	0.94	0.73	0.68	0.84	0.66	0.84	0.83	0.59	0.69	0.83
12	0.52	0.69	0.96	0.74	0.69	0.86	0.67	0.87	0.82	0.60	0.71	0.85
2012/1	0.54	0.72	0.99	0.76	0.72	0.89	0.68	0.89	0.84	0.61	0.73	0.89
2	0.55	0.75	1.00	0.79	0.73	0.93	0.70	0.89	0.85	0.62	0.75	0.92
3	0.54	0.79	0.99	0.80	0.75	0.97	0.72	0.91	0.85	0.63	0.76	0.92
4	0.58	0.87	1.02	0.83	0.77	1.03	0.73	0.93	0.85	0.65	0.79	0.93
5	0.60	0.93	1.03	0.87	0.79	1.05	0.74	0.93	0.85	0.66	0.81	0.94
6	0.59	0.92	1.04	0.86	0.81	1.04	0.76	0.92	0.86	0.68	0.82	0.95
7	0.60	0.91	1.05	0.85	0.83	1.03	0.77	0.93	0.86	0.67	0.83	0.95
8	0.60	0.90	1.03	0.85	0.84	1.00	0.77	0.93	0.86	0.69	0.83	0.94
9	0.61	0.88	1.03	0.83	0.81	0.96	0.76	0.92	0.84	0.67	0.81	0.93
10	0.61	0.88	1.01	0.80	0.82	0.94	0.75	0.93	0.84	0.66	0.80	0.92
11	0.62	0.89	1.00	0.79	0.83	0.92	0.75	0.91	0.83	0.66	0.80	0.92

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2011/2Q	5.9	6.2	3.8	4.5	4.8	3.9	5.2	3.6	4.6	5.4	4.8
3Q	5.1	5.1	3.5	4.0	4.8	3.5	4.5	3.7	4.6	5.4	4.5
4Q	4.4	4.5	3.5	4.4	4.3	3.5	5.0	3.5	4.1	5.0	4.3
2012/1Q	5.5	5.3	4.2	3.9	4.5	3.5	5.5	3.7	4.6	4.6	4.5
2Q	5.7	4.8	3.5	3.7	4.6	3.8	5.2	3.7	4.3	5.3	4.6
3Q	5.0	3.7	3.4	3.6	4.5	3.2	4.8	3.6	4.2	5.2	4.3

(注) 2011/2～3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2011/2Q	▲ 0.4	▲ 3.7	0.4	0.7	1.1	0.1	1.8	▲ 0.3	0.0	0.9	0.5
3Q	▲ 0.9	▲ 2.1	0.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	2.6	▲ 0.3	1.3	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.6	0.3	0.1
2012/1Q	▲ 2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.5
2Q	0.0	4.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 3.2	0.0	▲ 0.3
3Q	0.9	3.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 0.6	0.0	0.9	0.5

(注) 2011/2～3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2011/2Q	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
3Q	0.7	0.6	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	1.4	0.2
4Q	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2
2012/1Q	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
2Q	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0
3Q	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
2011/10	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
11	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
12	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.5	▲ 0.1
2012/1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.1
2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1
3	0.4	0.5	0.3	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	0.2
4	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2
5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2
7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3
9	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
10	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
11	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2011/2Q	8.8	▲ 9.2	44.6	▲ 7.1	25.4	▲ 3.6	16.2	▲ 41.5	13.4	▲ 0.3
3Q	▲ 6.3	▲ 27.1	▲ 28.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 2.6	20.9	▲ 1.2	2.1	▲ 3.8
4Q	▲ 4.7	▲ 44.7	▲ 9.1	▲ 5.8	1.5	▲ 11.0	50.5	▲ 10.8	11.4	▲ 5.9
2012/1Q	8.0	▲ 31.8	11.5	7.0	▲ 14.9	▲ 8.1	14.0	0.0	12.6	▲ 0.8
2Q	0.8	▲ 34.1	▲ 27.1	2.2	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	▲ 2.7	▲ 5.6
3Q	3.8	▲ 15.2	13.9	▲ 8.0	19.7	▲ 13.2	1.5	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 5.9
2011/10	3.3	▲ 30.4	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 10.2	▲ 17.9	12.1	▲ 25.0	14.1	▲ 14.1
11	2.7	▲ 54.7	0.0	▲ 0.9	28.6	▲ 2.6	92.3	22.2	28.6	3.2
12	▲ 17.5	▲ 46.8	▲ 8.3	0.7	▲ 8.8	▲ 11.3	55.6	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 6.4
2012/1	▲ 15.4	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 4.8	8.1	▲ 12.9	0.0	16.7	11.9	▲ 5.4
2	22.0	▲ 10.3	13.0	8.3	▲ 2.5	▲ 3.0	32.4	45.0	1.6	5.2
3	15.6	▲ 43.3	32.1	18.2	▲ 38.9	▲ 8.1	10.0	▲ 35.3	22.4	▲ 1.9
4	▲ 21.2	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 16.5	6.1	31.3	22.4	▲ 6.7
5	10.8	▲ 32.6	▲ 3.1	13.5	15.5	1.8	11.1	10.5	1.2	7.2
6	23.5	▲ 36.6	▲ 57.8	▲ 4.9	▲ 25.3	▲ 18.1	▲ 37.3	5.0	▲ 24.7	▲ 16.3
7	▲ 2.9	▲ 40.0	45.5	▲ 10.8	9.0	1.1	4.3	▲ 6.7	▲ 15.7	▲ 5.1
8	▲ 2.4	21.4	25.0	▲ 13.8	37.1	▲ 12.4	17.1	▲ 41.9	▲ 7.1	▲ 5.8
9	21.4	▲ 12.5	▲ 23.1	1.3	16.4	▲ 28.7	▲ 15.6	21.1	▲ 8.1	▲ 7.0
10	9.7	15.6	66.7	8.6	▲ 13.2	▲ 12.5	32.4	100.0	38.4	6.0
11	▲ 18.4	▲ 20.8	41.7	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 32.0	▲ 27.3	▲ 12.3	▲ 12.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	▲ 43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2011/2Q	▲ 17.0	0.7	56.2	▲ 48.1	93.9	▲ 38.3	205.4	17.5	237.4	▲ 15.4
3Q	44.8	19.9	▲ 34.3	▲ 41.1	▲ 40.1	▲ 18.4	▲ 4.9	13.5	2.6	▲ 34.8
4Q	▲ 40.2	▲ 44.5	▲ 15.6	▲ 11.0	79.7	▲ 68.2	▲ 6.7	19.9	▲ 42.9	▲ 32.7
2012/1Q	▲ 16.4	▲ 36.5	6.2	254.5	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 92.5	13.2	▲ 4.9	43.4
2Q	▲ 26.3	24.0	▲ 36.0	8.0	▲ 28.9	52.4	▲ 67.6	▲ 12.2	▲ 37.7	▲ 7.4
3Q	▲ 49.6	6.7	97.4	▲ 53.0	▲ 5.8	316.5	▲ 3.2	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 9.1
2011/10	▲ 30.9	▲ 6.8	▲ 83.9	▲ 55.8	51.3	▲ 89.3	10.6	50.1	▲ 62.9	▲ 70.0
11	▲ 19.4	▲ 80.0	▲ 71.1	▲ 17.4	34.2	▲ 56.9	8.7	86.4	▲ 9.0	▲ 31.5
12	▲ 63.9	▲ 22.3	108.9	63.6	140.5	37.4	▲ 28.9	▲ 26.8	▲ 29.0	44.7
2012/1	▲ 63.8	▲ 10.5	▲ 47.3	157.8	▲ 5.9	▲ 31.4	▲ 57.7	81.8	▲ 51.9	47.8
2	84.8	79.0	49.3	726.8	▲ 11.8	▲ 33.5	▲ 97.4	17.4	39.0	53.9
3	▲ 36.2	▲ 70.6	41.2	84.4	▲ 27.4	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 38.9	59.3	23.6
4	▲ 42.7	57.5	▲ 38.1	▲ 35.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 41.3	▲ 51.5	183.4	▲ 18.1
5	▲ 65.5	53.6	▲ 26.6	50.1	▲ 28.4	236.7	▲ 83.5	▲ 19.5	▲ 50.2	11.8
6	31.2	▲ 21.0	▲ 45.6	29.2	▲ 39.5	9.9	6.1	125.8	▲ 85.7	▲ 16.1
7	▲ 60.9	▲ 71.2	205.7	179.2	▲ 46.8	1371.5	34.2	▲ 54.8	▲ 51.6	227.8
8	▲ 47.0	1307.4	344.0	▲ 89.9	64.8	▲ 33.9	▲ 10.5	▲ 28.0	12.9	▲ 72.7
9	▲ 14.9	▲ 71.7	▲ 61.0	15.8	20.1	▲ 44.6	▲ 41.2	49.0	▲ 4.9	▲ 17.8
10	150.6	▲ 1.2	407.1	62.7	▲ 15.1	17.3	39.7	193.9	138.4	53.5
11	▲ 33.3	3.0	4731.2	▲ 10.0	▲ 36.4	7.0	32.9	▲ 74.8	121.8	40.6

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 3	▲ 13	5	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 6	▲ 6
6	▲ 6	7	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 4
9	▲ 3	4	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 5	▲ 6
12	▲ 3	2	▲ 16	▲ 9	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 6	▲ 9
2013/ 3(予)	▲ 13	▲ 8	▲ 21	▲ 14	▲ 16	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 10	▲ 15

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 3	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 10	2	▲ 10	▲ 13	▲ 9	▲ 10	▲ 7
6	3	▲ 4	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 8	▲ 8
9	3	▲ 8	▲ 11	▲ 10	▲ 1	▲ 9	▲ 13	▲ 1	▲ 9	▲ 8
12	5	▲ 10	▲ 21	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 8	▲ 11	▲ 15
2013/ 3(予)	▲ 10	▲ 19	▲ 25	▲ 21	▲ 21	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 15	▲ 20

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012/ 3	▲ 15	10	▲ 12	▲ 4	▲ 6	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 5	▲ 5
6	▲ 9	14	▲ 10	0	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 7	▲ 3	▲ 3
9	▲ 5	12	▲ 9	▲ 1	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 4	▲ 3
12	▲ 5	11	▲ 12	▲ 4	▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 16	▲ 4	▲ 6
2013/ 3(予)	▲ 15	▲ 1	▲ 19	▲ 10	▲ 12	▲ 18	▲ 21	▲ 22	▲ 8	▲ 12

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2011/2Q	1.9	8.9	1.0	2.4	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.5
3Q	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
4Q	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/1Q	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
2Q	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
3Q	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
2011/10	1.8	10.5	1.4	3.1	2.9	1.7	2.8	1.2	2.1	3.0
11	1.7	10.2	1.7	3.7	3.2	1.6	2.7	2.2	2.7	3.4
12	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/1	1.9	10.7	2.0	3.7	3.4	1.3	2.6	1.9	2.3	3.3
2	1.6	10.3	1.3	2.6	3.1	1.1	2.2	1.9	1.8	2.6
3	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
4	1.8	8.9	1.3	1.6	2.4	0.6	2.0	1.9	2.1	1.9
5	1.9	6.3	1.7	1.8	2.8	0.7	1.7	1.3	1.5	1.9
6	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
7	1.4	3.5	0.9	3.4	1.8	0.8	1.1	0.6	1.1	2.4
8	1.8	3.2	2.4	2.2	2.5	1.0	1.7	1.6	1.5	2.0
9	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
10	2.1	2.9	2.4	2.3	2.2	1.3	1.9	1.3	2.0	2.1
11	1.4	3.6	2.6	1.6	1.8	1.2	2.5	0.7	1.7	1.7

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2011/2Q	0.4	1.1	0.3	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.1	0.4	2.0	▲ 0.4
3Q	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
4Q	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/1Q	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
2Q	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
3Q	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
2011/10	0.1	1.3	0.6	0.8	1.4	▲ 1.7	0.0	0.7	2.2	0.5
11	0.2	1.6	1.5	1.0	1.1	▲ 1.1	0.6	0.8	2.6	0.8
12	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/1	0.2	2.0	1.5	1.3	1.4	▲ 1.3	0.5	0.7	2.4	0.9
2	0.4	2.5	1.4	1.5	2.3	▲ 1.4	0.4	1.0	1.9	1.1
3	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
4	0.3	3.1	0.4	0.8	1.1	▲ 0.5	0.5	0.4	2.9	0.8
5	0.7	2.7	0.6	1.1	0.1	0.1	0.8	1.1	2.9	1.0
6	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
7	0.5	2.3	0.7	1.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.7	2.8	1.1
8	0.7	3.0	1.2	1.5	0.4	0.4	0.7	1.1	3.5	1.4
9	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
10	0.9	3.3	1.2	1.5	▲ 0.3	0.8	0.5	0.5	3.2	1.3
11	0.6	3.8	1.3	1.6	0.1	1.0	0.3	0.5	2.9	1.5

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号				
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	埼玉											
千葉	千葉											
茨城	茨城											
栃木	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	栃木				
群馬								群馬				
山梨								山梨				
新潟								新潟				
長野								長野				
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山				
鳥取								鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口				
徳島								徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡				
佐賀								佐賀				
長崎								長崎				
熊本								熊本				
大分								大分				
宮崎	宮崎											
鹿児島	鹿児島											
沖縄	沖縄											

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号				
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題				
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島				
富山								富山				
石川								石川				
福井								福井				
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信
神奈川	神奈川											
埼玉	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	埼玉					
千葉							千葉					
茨城							茨城					
栃木	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	栃木				
群馬								群馬				
山梨								山梨				
新潟								新潟				
長野								長野				
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知				
岐阜	岐阜											
静岡	静岡											
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重				
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫												兵庫
京都												京都
滋賀												滋賀
奈良			奈良									
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山				
鳥取								鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口				
徳島								徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡				
佐賀								佐賀				
長崎								長崎				
熊本								熊本				
大分								大分				
宮崎	宮崎											
鹿児島	鹿児島											
沖縄	沖縄											

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm